

総務政策常任委員会資料

令和7年3月6日～7日

総務部

1 予算議案

○議案第70号、議案第72号

・令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要	3
・令和6年度2月補正県税収入予算	12
・令和6年度2月補正予算案（総務部）	
歳出予算説明資料(部別総括表)	15
繰越明許費補正(追加・変更)	16
歳出予算説明資料(課別)	17

2 特別議案

○議案第88号

宮崎県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例	40
-----------------------	----

○議案第89号

アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に 関する条例の一部を改正する条例	41
--	----

○議案第90号

特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例	42
----------------------------------	----

○議案第102号

財産の取得について	44
-----------	----

3 報告事項

○損害賠償額を定めたことについて（県有車両による交通事故）	45
-------------------------------	----

4 その他報告事項

○県立病院事業点検プロジェクトチーム報告について	46
--------------------------	----

○令和6年度津波避難等に関する県民意識調査結果について（速報版）	72
----------------------------------	----

【別冊】（別ファイル「（別冊）津波避難等に関する県民意識調査」）

○【国民保護】沖縄県先島諸島からの住民避難に係る「初期的な計画（案）」の作成について	80
--	----

○宮崎県市町村消防広域化推進計画の改定について	86
-------------------------	----

【別冊】（別ファイル「（別冊）宮崎県市町村消防広域化推進計画【第4次】（案）」）

【議案第70号】

令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

今回の補正は、国の令和6年度補正予算（第1号）に係るもの及びその他必要とする経費について措置するもの。

1 一般会計歳入一覧

（単位：千円、％）

款 別	補正前の額	今回補正額	補 正 後	構成比
自 主 財 源	299,450,750	▲ 11,506,503	287,944,247	40.4
県 税	107,240,000	4,520,000	111,760,000	15.7
地方消費税清算金	54,236,475	1,620,317	55,856,792	7.8
分担金及び負担金	3,247,583	▲ 285,350	2,962,233	0.4
使用料及び手数料	9,408,497	▲ 253,140	9,155,357	1.3
財産収入	1,232,401	▲ 198,072	1,034,329	0.1
寄附金	495,510	36,555	532,065	0.1
繰入金	58,270,280	▲ 16,893,859	41,376,421	5.8
繰越金	13,485,899	0	13,485,899	1.9
諸収入	51,834,105	▲ 52,954	51,781,151	7.3
依 存 財 源	419,911,337	4,030,040	423,941,377	59.6
地方譲与税	21,137,000	4,259,929	25,396,929	3.6
地方特例交付金	2,569,000	908,916	3,477,916	0.5
地方交付税	191,779,000	9,576,576	201,355,576	28.3
交通安全対策特別交付金	313,000	▲ 27,224	285,776	0.0
国庫支出金	121,101,237	▲ 5,385,394	115,715,843	16.3
県債	83,012,100	▲ 5,302,763	77,709,337	10.9
歳 入 合 計	719,362,087	▲ 7,476,463	711,885,624	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第70号】
令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

2 一般会計歳出一覧

（単位：千円、％）

款	別	補正前の額	今回補正額	補正後	構成比				
議	会	費	1,201,199	▲ 60,876	1,140,323	0.2			
総	務	費	70,909,479	14,676,117	85,585,596	12.0			
民	生	費	101,401,224	▲ 540,797	100,860,427	14.2			
衛	生	費	29,719,114	▲ 1,496,998	28,222,116	4.0			
労	働	費	1,818,933	▲ 304,503	1,514,430	0.2			
農	林	水	産	業	費	63,983,959	▲ 4,077,661	59,906,298	8.4
商	工	費	47,564,137	▲ 45,082	47,519,055	6.7			
土	木	費	100,470,140	▲ 10,675,578	89,794,562	12.6			
警	察	費	30,691,516	▲ 1,376,487	29,315,029	4.1			
教	育	費	127,665,492	▲ 5,464,431	122,201,061	17.2			
災	害	復	旧	費	18,388,624	271,220	18,659,844	2.6	
公	債	費	72,755,692	▲ 1,046,682	71,709,010	10.1			
諸	支	出	金	52,692,578	2,665,295	55,357,873	7.8		
予	備	費	100,000	0	100,000	0.0			
一	般	会	計	合	計	719,362,087	▲ 7,476,463	711,885,624	100.0

（注）構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

【議案第70号】

令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
県 税	107,240,000	4,520,000	111,760,000	（別記）
地 方 消 費 税 清 算 金	54,236,475	1,620,317	55,856,792	◎地方消費税清算金 1,620,317
分 担 金 及 び 負 担 金	3,247,583	▲ 285,350	2,962,233	◎分担金 ▲ 16,112 ○農林水産業費分担金 ▲ 16,112 ・ 土地改良事業費等 ◎負担金 ▲ 269,238 ○農林水産業費負担金 ▲ 245,213 ・ 土地改良事業費等 ○土木費負担金 ▲ 20,564 ・ 港湾建設事業費等

【議案第70号】

令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
使 用 料 及 び 手 数 料	9,408,497	▲ 253,140	9,155,357	◎使用料 ▲ 158,661 ○土木使用料 ▲ 70,975 ・ 水利使用料等 ○教育使用料 ▲ 83,709 ・ 高等学校授業料及び科目履修料等 ◎手数料 14,545 ○警察手数料 19,013 ・ O S S 自動車保管場所証明通知申請・標章 交付手数料 ◎証紙収入 ▲ 109,024 ○証紙収入（使用料分） ▲ 4,894 ○証紙収入（手数料分） ▲ 104,130

【議案第70号】
令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
財 産 収 入	1,232,401	▲ 198,072	1,034,329	◎財産運用収入 ▲ 11,264 ○財産貸付収入 ▲ 41,205 ・ 財産貸付料等 ◎財産売払収入 ▲ 186,808 ○不動産売払収入 ▲ 188,144 ・ 土地建物売払代金
寄 附 金	495,510	36,555	532,065	◎寄附金 36,555 ○商工費寄附金 43,500 ○農水産業費寄附金 ▲ 5,220
繰 入 金	58,270,280	▲ 16,893,859	41,376,421	◎特別会計繰入金 ▲ 49,575 ○特別会計繰入金 ▲ 49,575 ・ 公共用地取得事業等 ◎基金繰入金 ▲ 16,844,284 ○財政調整積立金繰入金 ▲ 14,488,154 ○地域医療介護総合確保基金繰入金 ▲ 1,353,381

【議案第70号】

令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
諸 収 入	51,834,105	▲ 52,954	51,781,151	◎延滞金、加算金及び過料等 5,071 ◎県預金利子 20,630 ◎貸付金元利収入 ▲ 870,524 ○商工貸付金元利収入 ▲ 880,059 ・ 中小企業融資制度貸付金元利収入 ◎受託事業収入 ▲ 270,584 ○土木受託事業収入 ▲ 203,592 ・ 堰堤改良事業受託料等 ◎収益事業収入 ▲ 138,542 ○宝くじ収入 ▲ 138,542 ◎雑入 1,200,995

【議案第70号】
令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
地 方 譲 与 税	21,137,000	4,259,929	25,396,929	◎地方揮発油譲与税 ▲ 47,748 ◎自動車重量譲与税 ▲ 5,886 ◎森林環境譲与税 ▲ 36,509 ◎特別法人事業譲与税 4,350,072
地 方 特 例 交 付 金	2,569,000	908,916	3,477,916	◎地方特例交付金 908,916
地 方 交 付 税	191,779,000	9,576,576	201,355,576	◎地方交付税 9,576,576
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	313,000	▲ 27,224	285,776	◎交通安全対策特別交付金 ▲ 27,224

【議案第70号】
令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
国 庫 支 出 金	121,101,237	▲ 5,385,394	115,715,843	◎国庫負担金 ▲ 470,779 ○農林水産業費国庫負担金 ▲ 778,301 ・造林奨励費等 ○教育費国庫負担金 520,035 ・義務教育給与費 ◎国庫補助金 ▲ 4,439,298 ○総務費国庫補助金 5,193,379 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等 ○土木費国庫補助金 ▲ 5,639,281 ・社会資本整備総合交付金事業費等 ◎委託金 ▲ 475,317 ○総務費委託金 ▲ 187,085 ・衆議院議員選挙費等

【議案第70号】

令和6年度一般会計補正予算（第9号）の概要

3 歳入科目別概要

（単位：千円）

科 目	補正前の額	今回補正額	補正後	主 な 項 目
県 債	83,012,100	▲ 5,302,763	77,709,337	◎県債 ▲ 5,302,763 ○総務債 ▲ 1,302,800 ・ 県有スポーツ施設整備事業費等 ○土木債 ▲ 3,374,800 ・ 道路橋梁事業費等
歳 入 合 計	719,362,087	▲ 7,476,463	711,885,624	

令和 6 年度 2 月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

	令和 6 年度				補正額 ②－①	備 考 (補正の増減理由)
	当初予算額		決算見込額			
	予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
県 税 計	107,240,000	97.3	111,760,000	104.2	4,520,000	
個人県民税	30,433,051	94.8	30,822,996	101.3	389,945	株価上昇に伴う保有株式の増加や株取引の活発化による増
法人県民税	2,322,408	99.5	2,422,242	104.3	99,834	
利子割県民税	37,411	104.1	61,557	164.5	24,146	
個人事業税	1,237,445	99.8	1,242,536	100.4	5,091	
法人事業税	23,463,481	95.5	25,751,349	109.8	2,287,868	金融・保険業、卸売・小売業等の所得増による増

令和 6 年度 2 月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

		令和 6 年度				補正額 ②－①	備 考 (補正の増減理由)
		当初予算額		決算見込額			
		予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
	地方消費税	22,364,277	100.2	23,589,552	105.5	1,225,275	
	譲渡割	21,685,751	100.1	22,738,952	104.9	1,053,201	物価上昇による増
	貨物割	678,526	101.5	850,600	125.4	172,074	円安に伴う輸入価格の上昇による増
	不動産取得税	2,141,939	87.8	2,747,344	128.3	605,405	大規模家屋の取得増による増
	県たばこ税	1,367,615	98.5	1,374,446	100.5	6,831	
	ゴルフ場利用税	391,035	98.5	382,226	97.7	▲8,809	

令和 6 年度 2 月補正 県税収入予算

税務課

(単位：千円、%)

		令和 6 年度				補正額 ②－①	備 考 (補正の増減理由)
		当初予算額		決算見込額			
		予算額 ①	前年度 決算比	収入見込額 ②	当初比 ②/①		
	自動車税	14,292,830	100.0	14,429,986	101.0	137,156	
	環境性能割	860,862	100.6	1,010,777	117.4	149,915	新規登録台数の増や1台当たりの取得価格の増加による増
	種別割	13,431,968	100.0	13,419,209	99.9	▲12,759	
	鉱区税	7,544	99.9	7,544	100.0	0	
	軽油引取税	8,844,500	100.7	8,569,714	96.9	▲274,786	貨物輸送量減少や物流効率化による需要量の減少による減
	狩猟税	19,249	95.8	18,488	96.0	▲761	
	産業廃棄物税	317,215	97.8	340,020	107.2	22,805	

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務部	242,692,862	16,704,911	-61,925	-1,779,724	18,546,560	259,397,773	228,393,167	256,689,673
一般会計	168,303,828	17,713,420	-61,925	-771,215	18,546,560	186,017,248	150,404,069	179,667,951
総務課	451,692	-30,192	0	0	-30,192	421,500	402,364	402,966
人事課	6,119,324	282,537	0	-335,112	617,649	6,401,861	4,780,465	4,710,195
財政課	93,273,076	15,880,406	0	22,026	15,858,380	109,153,482	80,892,005	110,468,059
財産総合管理課	4,063,444	-237,183	75,000	-192,124	-120,059	3,826,261	2,150,368	1,907,251
税務課	58,266,388	2,460,387	0	1,090	2,459,297	60,726,775	57,750,788	57,876,931
市町村課	2,367,138	-303,952	-160,216	-131	-143,605	2,063,186	1,897,971	1,686,236
総務事務センター	754,742	-39,287	0	-14,387	-24,900	715,455	685,680	665,466
危機管理課	2,021,862	-247,648	23,291	-233,400	-37,539	1,774,214	956,138	1,105,195
消防保安課	986,162	-51,648	0	-19,177	-32,471	934,514	888,290	845,652
特別会計	74,389,034	-1,008,509	0	-1,008,509	0	73,380,525	77,989,098	77,021,722
財政課	74,389,034	-1,008,509	0	-1,008,509	0	73,380,525	77,989,098	77,021,722

令和6年度繰越明許費補正（追加）

課 名	款	項	目	事 業 名	金 額	理 由
財産総合管理課	総 務 費	総務管理費	財産管理費	庁舎公舎等営繕工事事業	千円 356,625	工法の検討に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 7. 7. 31
財産総合管理課	総 務 費	総務管理費	財産管理費	環境配慮型県庁立体駐車場整備事業	15,421	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 8. 3. 25
財産総合管理課	総 務 費	総務管理費	財産管理費	電気設備の維持管理事業	32,000	工法の検討に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 7. 5. 31
財産総合管理課	災害復旧費	県有施設災害復旧費	県有施設災害復旧費	県有施設災害復旧事業	67,389	関連工事の遅れ等によるもの。 完成予定 令和 7.10.31
危機管理課	総 務 費	防 災 費	防災総務費	津波浸水想定等更新調査事業	32,098	関係機関との調整に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 7. 8. 31
計				5 事業	503,533	

令和6年度繰越明許費補正（変更）

課 名	款	項	目	事 業 名	金 額		理 由
					補正前	補正後	
危機管理課	総 務 費	防 災 費	財産管理費	災害支援物資拠点施設整備事業	千円 9,660	千円 12,960	関係機関との調整等に日時を要したことによるもの。 完成予定 令和 7. 8. 31
計				1 事業	9,660	12,960	

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務課 計	451,692	-30,192	0	0	-30,192	421,500	402,364	402,966
一般会計	451,692	-30,192	0	0	-30,192	421,500	402,364	402,966
（款）総務費	451,692	-30,192	0	0	-30,192	421,500	402,364	402,966
（項）総務管理費	451,692	-30,192	0	0	-30,192	421,500	402,364	402,966
（目）一般管理費	179,034	-13,051	0	0	-13,051	165,983	146,301	158,445
（目）文書費	272,658	-17,141	0	0	-17,141	255,517	256,063	244,521

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-13,051	職員費	123,127	-9,734	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	113,393
		連絡調整費	53,813	-2,780	総務部の連絡調整に要する経費【執行残に伴う補正】 1 連絡調整費 -60 2 調整事務費 -500 3 県税事務嘱託職員に要する経費 -2,220	51,033
		訴訟費	2,094	-537	法律相談及び行政不服審査制度に要する経費【執行残に伴う補正】	1,557
文書費	-17,141	文書管理費	136,639	-6,040	文書の收受発送及び文書の管理・保存に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文書管理事務に要する経費 -820 2 文書の收受発送に要する経費 -620 3 文書管理システム運営管理事業 -800 4 公文書デジタル化推進事業 -3,800	130,599
		印刷等管理費	52,143	-1,918	庁内印刷に要する経費【執行残に伴う補正】	50,225
		情報公開推進費	13,466	-1,817	情報公開・個人情報保護制度の運営及び県民情報センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 情報公開・個人情報保護制度推進費 -297 2 公文書開示審査会運営費 -360 3 情報公開総合窓口運営費 -250 4 資料整備費 -460 5 個人情報保護審議会運営費 -450	11,649
		文書センター運営費	45,486	-6,502	文書センター運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 文書センター運営費 -5,780 2 資料保存整備費 -722	38,984
		法制費	9,647	-798	条例の審査等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 条例の審査等に要する経費 -50 2 公益法人制度推進事業 -748	8,849
		県公報発行費	15,277	-66	県公報の発行等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県公報検索システムに要する経費 -66	15,211

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
人事課 計	6,119,324	282,537	0	-335,112	617,649	6,401,861	4,780,465	4,710,195
一般会計	6,119,324	282,537	0	-335,112	617,649	6,401,861	4,780,465	4,710,195
（款）総務費	6,119,324	282,537	0	-335,112	617,649	6,401,861	4,780,465	4,710,195
（項）総務管理費	6,119,324	282,537	0	-335,112	617,649	6,401,861	4,780,465	4,710,195
（目）一般管理費	1,577,247	455	0	14,888	-14,433	1,577,702	1,481,379	1,419,304
（目）人事管理費	4,542,077	282,082	0	-350,000	632,082	4,824,159	3,299,086	3,290,891

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	455	職員費	522,841	6,223	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	529,064
		人事調整費	1,028,966	-5,418	人事給与管理の調整に要する経費【執行残に伴う補正】 1 赴任旅費 -2,000 2 地方公務員災害補償基金負担金 -3,418	1,023,548
		行政管理費	25,440	-350	行政管理・行政改革に要する経費【執行残に伴う補正】	25,090
人事管理費	282,082	人事給与費	4,463,039	300,072	人事給与管理事務及び退職手当に要する経費【所要見込額の増等に伴う補正】 1 人事給与管理事務に要する経費 -1,158 2 退職手当 311,519 3 人事給与システム管理事業 -10,289	4,763,111
		県職員研修費	31,304	-5,857	自治学院において行う職員の研修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県職員研修費 -5,857	25,447
		職員派遣研修費	28,631	-12,133	職員の派遣研修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 職員の国内派遣研修に要する経費 -2,600 2 職員の海外派遣研修に要する経費 -9,533	16,498

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財政課 計	167,662,110	14,871,897	0	-986,483	15,858,380	182,534,007	158,881,103	187,489,781
一般会計	93,273,076	15,880,406	0	22,026	15,858,380	109,153,482	80,892,005	110,468,059
（款）総務費	15,417,384	16,927,088	0	22,026	16,905,062	32,344,472	5,385,075	35,000,725
（項）総務管理費	15,417,384	16,927,088	0	22,026	16,905,062	32,344,472	5,385,075	35,000,725
（目）一般管理費	1,953,344	387,302	0	0	387,302	2,340,646	2,039,296	4,449,645
（目）財政管理費	6,494	0	0	0	0	6,494	5,899	5,905
（目）財産管理費	13,457,546	16,539,786	0	22,026	16,517,760	29,997,332	3,339,880	30,545,175
（款）衛生費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（項）医薬費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（目）病院費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	0
（款）公債費	72,755,692	-1,046,682	0	0	-1,046,682	71,709,010	75,406,930	75,367,334
（項）公債費	72,755,692	-1,046,682	0	0	-1,046,682	71,709,010	75,406,930	75,367,334
（目）元金	69,140,708	-393,156	0	0	-393,156	68,747,552	72,047,874	72,666,256
（目）利子	3,533,568	-614,463	0	0	-614,463	2,919,105	3,290,651	2,661,892
（目）公債諸費	81,416	-39,063	0	0	-39,063	42,353	68,405	39,186
（款）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（項）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
（目）予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	100,000	100,000
特別会計	74,389,034	-1,008,509	0	-1,008,509	0	73,380,525	77,989,098	77,021,722
公債管理特別会計	74,389,034	-1,008,509	0	-1,008,509	0	73,380,525	77,989,098	77,021,722
（款）総務費	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700
（項）総務管理費	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700
（目）積立金	4,559,900	0	0	0	0	4,559,900	3,553,900	3,705,700
（款）公債費	69,829,134	-1,008,509	0	-1,008,509	0	68,820,625	74,435,198	73,316,022

（単位：千円）

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
（項）公債費	69,829,134	-1,008,509	0	-1,008,509	0	68,820,625	74,435,198	73,316,022
（目）元金	66,293,851	-393,156	0	-393,156	0	65,900,695	71,142,093	70,653,095
（目）利子	3,533,568	-614,463	0	-614,463	0	2,919,105	3,290,651	2,661,892
（目）公債諸費	1,715	-890	0	-890	0	825	2,454	1,035

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	387,302	職員費	219,931	-12,698	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	207,233
		諸費	1,733,413	400,000	税外収入の還付等に要する庁内共通経費【所要見込額の増に伴う補正】	2,133,413
財産管理費	16,539,786	財政調整積立金	3,504,221	2,708,143	財政調整積立金の積立に要する経費【追加積立等に伴う補正】 1 財政調整積立金より生じた利子の積立 7,665 2 追加積立 2,700,478	6,212,364
		県債管理基金積立金	6,866,663	10,317,529	県債管理基金の積立に要する経費【追加積立等に伴う補正】 1 県債管理基金より生じた利子の積立 10,766 2 追加積立 10,306,763	17,184,192
		退職手当基金積立金	53	107	退職手当基金の積立に要する経費【利子の増に伴う補正】	160
		県有施設維持整備基金積立金	3,000,460	2,503,058	県有施設維持整備基金の積立に要する経費【追加積立等に伴う補正】 1 県有施設維持整備基金より生じた利子の積立 3,058 2 追加積立 2,500,000	5,503,518
		宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金	86,149	1,010,949	宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金の積立に要する経費【追加積立等に伴う補正】 1 国民スポーツ大会等開催基金より生じた利子の積立 430 2 追加積立 1,010,519	1,097,098
元金	-393,156	元金償還金	69,140,708	-393,156	県債の元金償還に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 公債管理特別会計繰出金 -393,156	68,747,552
利子	-614,463	利子償還金	3,533,568	-614,463	県債の利子支払いに要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 公債管理特別会計繰出金 -614,463	2,919,105
公債諸費	-39,063	事務費	81,416	-39,063	県債の発行等に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 県債に係る事務に要する経費 -208 2 県債発行手数料 -37,965 3 公債管理特別会計繰出金 -890	42,353

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
元金	-393,156	元金償還金	66,293,851	-393,156	県債の元金償還に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 県債の元金償還に要する経費 -393,156	65,900,695
利子	-614,463	利子償還金	3,533,568	-614,463	県債の利子支払いに要する経費【所要見込額の減に伴う補正】 1 県債の利子支払いに要する経費 -614,463	2,919,105
公債諸費	-890	事務費	1,715	-890	県債の発行に要する経費【所要見込額の減に伴う補正】	825

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
財産総合管理課 計	4,063,444	-237,183	75,000	-192,124	-120,059	3,826,261	2,150,368	1,907,251
一般会計	4,063,444	-237,183	75,000	-192,124	-120,059	3,826,261	2,150,368	1,907,251
（款）総務費	3,887,744	-237,183	75,000	-192,124	-120,059	3,650,561	2,057,668	1,814,551
（項）総務管理費	3,887,744	-237,183	75,000	-192,124	-120,059	3,650,561	2,057,668	1,814,551
（目）一般管理費	142,113	4,462	0	0	4,462	146,575	127,829	136,234
（目）財産管理費	3,745,631	-241,645	75,000	-192,124	-124,521	3,503,986	1,929,839	1,678,317
（款）災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700
（項）県有施設災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700
（目）県有施設災害復旧費	175,700	0	0	0	0	175,700	92,700	92,700

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	4,462	職員費	142,113	4,462	職員の人件費【所要見込額の増に伴う補正】	146,575
財産管理費	-241,645	庁舎公舎等管理費	787,381	-74,622	庁舎公舎等の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 庁舎公舎等維持管理費 -65,758 2 職員宿舎等維持管理費 -8,864	712,759
		庁舎公舎等保全費	1,301,644	-13,500	庁舎公舎等の維持補修に要する経費【執行残に伴う補正】 1 庁舎公舎等維持管理費 -218 2 庁舎公舎等営繕工事費 -7,329 3 県有建物長寿命化推進事業 -5,953	1,288,144
		電気機械管理費	888,631	-135,573	機械・電気設備の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 機械設備の維持管理費 -88,923 2 電気設備の維持管理費（国1／2 県1／2，県単） -46,650	753,058
		電話設備等保全費	16,020	-2,358	電話設備の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 電話設備の維持管理費 -2,358	13,662
		電話設備等管理費	8,016	-2,000	電話設備等の管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 電話設備等管理費 -2,000	6,016
		東京ビル運営費	498,411	-2,249	東京ビルの運営及び維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 宮崎県東京ビル再整備事業 -2,249	496,162
		公有財産管理費	237,956	-8,205	公有財産の管理、運用、処分事務の円滑な遂行に要する経費【執行残に伴う補正】 1 公有財産維持管理費 -63 2 公有財産管理適正化事業費 -142 3 県有財産利活用強化促進事業 -8,000	229,751
		営繕管理費	7,572	-3,138	県有建物保全業務に要する経費【執行残に伴う補正】 1 県有建物保全情報システム整備費 -121 2 県有建物定期点検支援業務 -3,017	4,434

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
税務課 計	58,266,388	2,460,387	0	1,090	2,459,297	60,726,775	57,750,788	57,876,931
一般会計	58,266,388	2,460,387	0	1,090	2,459,297	60,726,775	57,750,788	57,876,931
（款）総務費	5,573,810	-204,908	0	1,090	-205,998	5,368,902	5,086,775	5,343,704
（項）徴税費	5,573,810	-204,908	0	1,090	-205,998	5,368,902	5,086,775	5,343,704
（目）税務総務費	2,804,810	-86,945	0	0	-86,945	2,717,865	2,725,467	3,022,978
（目）賦課徴収費	2,769,000	-117,963	0	1,090	-119,053	2,651,037	2,361,308	2,320,726
（款）諸支出金	52,692,578	2,665,295	0	0	2,665,295	55,357,873	52,664,013	52,533,227
（項）地方消費税清算金	22,117,851	1,031,784	0	0	1,031,784	23,149,635	21,168,500	21,881,976
（目）地方消費税清算金	22,117,851	1,031,784	0	0	1,031,784	23,149,635	21,168,500	21,881,976
（項）利子割交付金	22,223	9,469	0	0	9,469	31,692	24,878	20,546
（目）利子割交付金	22,223	9,469	0	0	9,469	31,692	24,878	20,546
（項）配当割交付金	455,411	238,098	0	0	238,098	693,509	327,679	454,932
（目）配当割交付金	455,411	238,098	0	0	238,098	693,509	327,679	454,932
（項）株式等譲渡所得割交付金	493,525	187,817	0	0	187,817	681,342	256,730	503,756
（目）株式等譲渡所得割交付金	493,525	187,817	0	0	187,817	681,342	256,730	503,756
（項）地方消費税交付金	27,213,341	814,604	0	0	814,604	28,027,945	28,565,654	27,256,508
（目）地方消費税交付金	27,213,341	814,604	0	0	814,604	28,027,945	28,565,654	27,256,508
（項）ゴルフ場利用税交付金	273,725	5,916	0	0	5,916	279,641	279,477	281,429
（目）ゴルフ場利用税交付金	273,725	5,916	0	0	5,916	279,641	279,477	281,429
（項）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	25,174
（目）自動車取得税交付金	100	0	0	0	0	100	100	25,174
（項）環境性能割交付金	351,663	84,209	0	0	84,209	435,872	270,364	355,188
（目）環境性能割交付金	351,663	84,209	0	0	84,209	435,872	270,364	355,188
（項）法人事業税交付金	1,764,739	293,398	0	0	293,398	2,058,137	1,770,631	1,753,718
（目）法人事業税交付金	1,764,739	293,398	0	0	293,398	2,058,137	1,770,631	1,753,718

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
税務総務費	-86,945	職員費	1,304,810	-86,945	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	1,217,865
賦課徴収費	-117,963	賦課徴収費	2,769,000	-117,963	県税の賦課徴収に要する経費【執行残等に伴う補正】 1 徴税活動費 -2,054 (1) 徴税活動経費 (-16,106) (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (13,200) (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (2,684) (4) 県税コンビニ収納事業 (-1,170) (5) インターネット公売事業 (-662) 2 自主納税の推進費 -7,742 (1) 租税教育・納税広報経費 (-138) (2) 各種団体との協力体制推進費 (-7,500) ア 軽油引取税徴収取扱報償金 (-7,302) イ 産業廃棄物税徴収取扱報償金 (-198) (3) 自動車税種別割納期内納付推進強化事業 (-104) 3 管理機能の充実費 -108,167 (1) 職員研修費 (-930) (2) 地方税共同機構に係る経費 (-2,355) (3) 税務電算トータルシステム運営費 (-57,075) (4) 県税クラウドシステム構築事業 (-47,807)	2,651,037
地方消費税清算金	1,031,784	地方消費税清算金	22,117,851	1,031,784	地方消費税に係る各都道府県との清算金【地方消費税の収入増に伴う補正】 1 地方消費税清算金 1,031,784	23,149,635
利子割交付金	9,469	利子割交付金	22,223	9,469	利子割県民税額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【利子割県民税の収入増に伴う補正】 1 利子割交付金 9,469	31,692
配当割交付金	238,098	配当割交付金	455,411	238,098	県民税配当割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【県民税配当割の収入増に伴う補正】 1 配当割交付金 238,098	693,509
株式等譲渡所得割交付金	187,817	株式等譲渡所得割交付金	493,525	187,817	県民税株式等譲渡所得割額の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金【県民税株式等譲渡所得割の収入増に伴う補正】 1 株式等譲渡所得割交付金 187,817	681,342
地方消費税交付金	814,604	地方消費税交付金	27,213,341	814,604	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金【地方消費税清算金等の収入増に伴う補正】 1 地方消費税交付金 814,604	28,027,945

(単位：千円)

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
ゴルフ場利用 税交付金	5,916	ゴルフ場利用税交付金	273,725	5,916	ゴルフ場利用税額の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金【ゴルフ場利用税の収入増に伴う補正】 1 ゴルフ場利用税交付金 5,916	279,641
環境性能割交 付金	84,209	環境性能割交付金	351,663	84,209	自動車税環境性能割額の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金【自動車税環境性能割の収入増に伴う補正】 1 環境性能割交付金 84,209	435,872
法人事業税交 付金	293,398	法人事業税交付金	1,764,739	293,398	法人事業税額の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金【法人事業税の収入増に伴う補正】 1 法人事業税交付金 293,398	2,058,137

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
市町村課 計	2,367,138	-303,952	-160,216	-131	-143,605	2,063,186	1,897,971	1,686,236
一般会計	2,367,138	-303,952	-160,216	-131	-143,605	2,063,186	1,897,971	1,686,236
（款）総務費	2,367,138	-303,952	-160,216	-131	-143,605	2,063,186	1,897,971	1,686,236
（項）総務管理費	1,122	0	0	0	0	1,122	922	922
（目）支庁費	1,122	0	0	0	0	1,122	922	922
（項）企画費	103,432	-7,699	0	0	-7,699	95,733	98,212	87,119
（目）企画総務費	103,432	-7,699	0	0	-7,699	95,733	98,212	87,119
（項）市町村振興費	1,313,077	-109,371	0	-131	-109,240	1,203,706	1,341,053	1,228,870
（目）市町村連絡調整費	300,638	-29,932	0	-131	-29,801	270,706	294,421	273,890
（目）自治振興費	1,012,439	-79,439	0	0	-79,439	933,000	1,046,632	954,980
（項）選挙費	949,507	-186,882	-160,216	0	-26,666	762,625	457,784	369,325
（目）選挙管理委員会費	38,064	-2,242	0	0	-2,242	35,822	37,218	34,516
（目）選挙啓発費	7,011	-1,772	-739	0	-1,033	5,239	13,779	13,281
（目）県議会議員選挙費	37,894	-23,160	0	0	-23,160	14,734	406,787	321,528
（目）衆議院議員選挙費	866,538	-159,708	-159,477	0	-231	706,830	0	0

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
企画総務費	-7,699	地方分権促進費	103,432	-7,699	県内における地方分権の確立に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村権限移譲推進事業 -7,699	95,733
市町村連絡調整費	-29,932	職員費	212,006	-12,703	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	199,303
		自治調整費	87,526	-17,098	市町村の行財政運営に関する助言等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 行政連絡調整費 -331 2 財政連絡調整費 -820 3 税政連絡調整費 -1,175 4 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 -14,601 5 県・市町村連携推進ステップアップ事業 -171	70,428
		関係団体等委託事務費	1,106	-131	関係団体の委託事務に要する経費【委託事務費決定に伴う補正】 1 地方公共団体金融機構委託事務費 -105 2 自治総合センター委託事務費 -26	975
自治振興費	-79,439	市町村振興宝くじ事業費	512,263	-79,439	宮崎県市町村振興協会に対する交付金【宝くじ収益金等の配分決定に伴う補正】 1 宮崎県市町村振興協会交付金 -79,439	432,824
選挙管理委員会費	-2,242	職員費	26,762	-452	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	26,310
		運営費	11,302	-1,790	選挙管理委員会の運営等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委員会事務費 -1,150 2 管理執行費 -431 3 政治資金規正法に基づく公表費 -200 4 政党助成関係事務事業 -9	9,512
選挙啓発費	-1,772	選挙常時啓発費	3,958	-496	主権者の政治意識の向上と投票を通じた政治参加を推進するための常時啓発に要する経費【執行残に伴う補正】 1 選挙啓発事務費 -145 2 未来へつなげる選挙啓発事業 -351	3,462
		県議会議員選挙臨時啓発費	1,043	-537	県議会議員選挙における臨時啓発に要する経費【執行残に伴う補正】	506

(単位：千円)

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
		衆議院議員選挙臨時啓発費	2,010	-739	衆議院議員選挙における臨時啓発に要する経費【執行残に伴う補正】	1,271
県議会議員選挙費	-23,160	県議会議員補欠選挙執行費	37,894	-23,160	県議会議員選挙に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委員会事務費 -2,436 2 管理執行経費 -20,724	14,734
衆議院議員選挙費	-159,708	衆議院議員選挙執行費	857,111	-158,385	衆議院議員選挙に要する経費【執行残に伴う補正】 1 委員会事務費 (国10/10) -12,941 2 管理執行経費 (国10/10) -145,444	698,726
		最高裁判所裁判官国民審査費	9,427	-1,323	最高裁判所裁判官国民審査に要する経費【執行残に伴う補正】 1 審査事務費 (国10/10) -1,323	8,104

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
総務事務センター 計	754,742	-39,287	0	-14,387	-24,900	715,455	685,680	665,466
一般会計	754,742	-39,287	0	-14,387	-24,900	715,455	685,680	665,466
（款）総務費	728,289	-33,527	0	-14,387	-19,140	694,762	656,014	638,774
（項）総務管理費	728,289	-33,527	0	-14,387	-19,140	694,762	656,014	638,774
（目）一般管理費	548,836	-6,312	0	0	-6,312	542,524	529,524	523,533
（目）人事管理費	177,245	-26,940	0	-14,387	-12,553	150,305	123,292	112,505
（目）恩給及び退職年金費	2,208	-275	0	0	-275	1,933	3,198	2,736
（款）警察費	26,453	-5,760	0	0	-5,760	20,693	29,666	26,692
（項）警察管理費	26,453	-5,760	0	0	-5,760	20,693	29,666	26,692
（目）恩給及び退職年金費	26,453	-5,760	0	0	-5,760	20,693	29,666	26,692

目	事項					
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
一般管理費	-6,312	職員費	521,439	-5,235	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	516,204
		総務事務センター運営費	27,397	-1,077	総務事務センター及び総務事務（商工）センターの運営に要する経費【執行残に伴う補正】 1 総務事務センター運営費 -662 2 給与計算処理事務運営費 -415	26,320
人事管理費	-26,940	厚生総務費	221	-60	職員厚生事務等に要する経費【執行残に伴う補正】	161
		健康管理費	118,364	-9,834	職員の健康管理事業等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 職員の安全・安心に関する事業 -1,856 2 職員のからだの健康に関する事業 -3,909 3 メンタルヘルス対策強化事業 -4,069	108,530
		職員厚生費	58,660	-17,046	職員の健康保持増進事業等に要する経費【執行残に伴う補正】 1 健康増進事業運営費 -1,414 2 保健体育施設管理費 -15,375 3 県庁ひろば発行費 -257	41,614
恩給及び退職年金費	-275	恩給及び退職年金費	2,208	-275	元知事部局職員の恩給【支給対象者の減に伴う補正】	1,933
恩給及び退職年金費	-5,760	恩給及び退職年金費	26,453	-5,760	元警察職員の恩給【支給対象者の減に伴う補正】	20,693

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
危機管理課 計	2,021,862	-247,648	23,291	-233,400	-37,539	1,774,214	956,138	1,105,195
一般会計	2,021,862	-247,648	23,291	-233,400	-37,539	1,774,214	956,138	1,105,195
（款）総務費	1,642,276	-305,651	23,291	-233,400	-95,542	1,336,625	577,974	727,031
（項）総務管理費	320	-101	-101	0	0	219	320	215
（目）諸費	320	-101	-101	0	0	219	320	215
（項）防災費	1,641,956	-305,550	23,392	-233,400	-95,542	1,336,406	577,654	726,816
（目）防災総務費	1,641,956	-305,550	23,392	-233,400	-95,542	1,336,406	577,654	726,816
（款）民生費	379,586	58,003	0	0	58,003	437,589	378,164	378,164
（項）災害救助費	379,586	58,003	0	0	58,003	437,589	378,164	378,164
（目）救助費	379,586	58,003	0	0	58,003	437,589	378,164	378,164

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
諸費	-101	自衛官募集事務費	320	-101	自衛官募集事務に要する経費【執行残に伴う補正】	219
防災総務費	-305,550	職員費	355,923	-13,968	職員の人件費【執行残等に伴う補正】	341,955
		防災対策費	1,204,301	-243,529	防災・減災対策や防災体制の強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 防災事務の総合管理 -204 2 防災情報システム -42 3 自分を守る・地域を守る！地域防災力強靱化事業 -1,091 4 災害支援物資拠点施設整備事業 -234,930 5 指定避難所（県有施設）の環境改善事業 -5,696 6 津波浸水想定更新等調査事業（国定額，県単） -1,566	960,772
		火山対策費	60,044	-41,800	火山警戒避難体制の整備及び火山災害対策に要する経費【執行残に伴う補正】 1 霧島山警戒避難体制整備事業 -41,800	18,244
		危機管理総合調整推進事業費	16,141	-3,645	危機事象に対する危機管理の総合的な推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 災害監視事務費 -3,645	12,496
		国民保護推進事業費	4,264	-2,608	武力攻撃事態等における国民保護の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 国民保護訓練・啓発事業（国10／10，県単） -2,608	1,656
救助費	58,003	災害救助事業費	379,365	58,003	災害救助法を適用した災害等において、被災者の救助に要する経費【所要見込額の増に伴う補正】 1 災害救助基金積立金 58,003	437,368

区分	令和6年度						令和5年度	
	補正前の額	補正額	財源内訳			補正後の額	当初予算額	最終予算額
			国庫支出金	その他特定	一般財源			
消防保安課 計	986,162	-51,648	0	-19,177	-32,471	934,514	888,290	845,652
一般会計	986,162	-51,648	0	-19,177	-32,471	934,514	888,290	845,652
（款）総務費	979,771	-51,153	0	-19,177	-31,976	928,618	882,802	840,590
（項）防災費	979,771	-51,153	0	-19,177	-31,976	928,618	882,802	840,590
（目）防災総務費	745,544	-24,305	0	-18,742	-5,563	721,239	671,277	634,683
（目）消防連絡調整費	234,227	-26,848	0	-435	-26,413	207,379	211,525	205,907
（款）商工費	6,391	-495	0	0	-495	5,896	5,488	5,062
（項）工鉦業費	6,391	-495	0	0	-495	5,896	5,488	5,062
（目）銃砲火薬ガス等取締費	6,391	-495	0	0	-495	5,896	5,488	5,062

目	補正額	事項				
		事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
防災総務費	-24,305	防災行政無線管理費	449,571	-19,902	防災行政無線の維持管理に要する経費【執行残に伴う補正】 1 無線設備の維持管理 -33 2 会計年度任用職員人件費 -603 3 ヘリコプターテレビ受信設備整備事業 -19,266	429,669
		航空消防防災推進事業費	284,973	-4,242	災害時等の救助、救援活動等にあたる航空消防防災体制の推進に要する経費【執行残に伴う補正】 1 航空消防防災管理運営事業 -4,242	280,731
		消防防災施設設備整備促進事業費	11,000	-161	市町村等の消防防災施設設備の整備促進に要する経費【執行残に伴う補正】	10,839
消防連絡調整費	-26,848	消防指導費	43,047	-1,302	市町村消防指導及び消防力強化に要する経費【執行残に伴う補正】 1 市町村消防指導 -40 2 消防団を支える総合対策事業（国定額，県単） -1,262	41,745
		予防指導費	18,117	-2,062	防火管理体制の確立及び予防指導、危険物の規制及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 消防設備士免状交付 -70 2 消防設備士再講習 -831 3 危険物取扱者免状交付 -1,161	16,055
		消防学校費	173,063	-23,484	消防職員、消防団員の教育訓練に要する経費【執行残に伴う補正】 1 学校教育 -6,015 2 消防学校訓練機能強化事業 -17,469	149,579
銃砲火薬ガス等取締費	-495	火薬類取締費	466	-96	火薬類の取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 火薬類取扱許可事務 -30 2 火薬類検査・取締等事務 -66	370
		高圧ガス保安対策費	2,073	-121	高圧ガス取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 高圧ガス許可事務 -26 2 高圧ガス検査・取締等事務 -73 3 高圧ガス保安点検調査事務委託 -20 4 高圧ガス製造保安責任者免状等交付事務委託 -2	1,952
		電気保安対策費	3,852	-278	電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録、取締及び保安に要する経費【執行残に伴う補正】 1 電気工事士法業務 -212 2 電気工事業登録 -11	3,574

(単位：千円)

目		事項				
	補正額	事項名	補正前の額	補正額	説明及び事業名	補正後の額
					3 電気保安事務費 -55	

【議案第88号】

宮崎県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

宮崎県産業廃棄物税条例については、条例改正後5年を目途に、以後の社会経済情勢の推移等を勘案し、検討の上必要な措置を講じることとしている。

前回（令和元年度）の条例改正から5年目に当たる今年度、廃棄物の排出抑制等について効果を検証したところ、一定の効果が認められるものの、引き続き税制を継続する必要があるとの結論を得たことから、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

次回の効果検証、検討の時期を以下のとおりとする。

改正前	改正後
令和6年度	令和11年度

3 施行期日

公布の日から施行する。

【議案第89号】

アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例の一部を改正する条例

税務課

1 改正の理由

「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う地方税法の臨時特例に関する法律」の改正等を踏まえ、所要の改正を行うものである。

2 改正の内容

(1) 徴収の方法について、証紙徴収に普通徴収の方法を追加する。

(2) 種別割の税率を以下のとおり追加する。

① 普通自動車

- | | | |
|----------------------|----|---------|
| ・乗用車（総排気量が4.5L以下のもの） | 年額 | 19,000円 |
| （総排気量が4.5Lを超えるもの） | 年額 | 22,000円 |
| ・トラック | 年額 | 32,000円 |

② 小型自動車（二輪自動車を除く） 年額 7,500円

③ 特種用途車 自動車の種類及び大きさに応じ、①または②のいずれかの額

(3) 条例名を以下のとおり改正する。

「アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の徴収の特例に関する条例」のうち、「徴収の」の文言を削除する。

(4) その他所要の改正を行う。

3 施行期日

公布の日から施行する。

なお、上記2（2）の税率については、令和6年度以後の年度分の種別割について適用する。

【議案第90号】

特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例

財政課

1 制定の理由

基金の設置目的や今後の活用方針等を踏まえ、一部の特定目的基金に終期を設定するため関係条例の整備を行うものである。

財政課所管の退職手当基金について令和15年度末を終期として設定する。

2 基金の概要

(1) 基金の設置目的

職員の段階的な定年引き上げに伴い、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれることから、退職手当の支給に必要な財源の安定的確保を目的に設置。

(定年退職者が減少し、退職手当が大きく減となる年度に一定額を本基金に積み立て、定年退職者が増加し、退職手当が大きく増となる年度（減少の翌年度）に退職手当の財源として取り崩すもの。)

(2) 終期設定の考え方

令和13年度に段階的な定年引き上げが完了し、令和14年度の取り崩し後、精算が終了する令和15年度を終期とする。

3 施行期日

公布の日から施行する。

【議案第90号】

特定目的基金の終期を設定することに伴う関係条例の整備に関する条例

危機管理課

1 制定の理由

基金の設置目的や今後の活用方針等を踏まえ、一部の特定目的基金に終期を設定するため関係条例の整備を行うものである。

危機管理課所管の宮崎県大規模災害対策基金について令和11年度末を終期として設定する。

2 基金の概要

(1) 基金の設置目的

下記の事業を実施することを目的として設置。

- ・県内で予想される大規模災害に対して被害を最小限とするために必要な対策
- ・県外で発生した大規模災害により重大な影響を受けた被災者の支援並びに被災地の早期の復興及び再建を図るための措置等

(2) 終期設定の考え方

新たな津波避難施設の整備が完了する令和10年度の取り崩し後、精算が終了する令和11年度を終期とする。

※令和6年度末残高（見込み） 137,713千円

3 施行期日

公布の日から施行する。

【議案第102号】 財産の取得について

財産総合管理課

1 取得の目的
宮崎県東京ビル再整備のため

2 取得する財産
宮崎県東京ビル

3 取得価格
2,603,806,762円
(消費税及び地方消費税を含む。)

【契約の相手方】
ヒューリック株式会社

4 取得時期
令和8年10月

建 物 概 要

項 目	内 容
県 施 設	1～6階 (約3,494㎡)
1 階	ワンティウイ 3室 (約15㎡/室) ワーキングスペース 1室 (約38㎡) 県情報発信スペース 1室 (約36㎡) 会議室 1室 (約98㎡)
2～3階	学生寮 52室 (約13㎡/室)
4～6階	職員宿舎 24室 (1DK (約27㎡/室)) 10室 (2DK (約41㎡/室)) 3室 (2LDK (約55㎡/室))
民間施設	7～11階、地下1階 (約4,969㎡)
7～11階	賃貸ウイ 5室 (約673㎡/室、分割可)
地下1階	機械式駐車場 24台

【報告第1号】 損害賠償額を定めたことについて

総務課
市町村課

事案発生日及び事案発生場所	事 案 内 容	相 手 方	損害賠償額	専決年月日
令和6年9月26日 宮崎市田野町甲5168番地3駐車場内	県有車両による交通事故	福岡県 個人	円 234,700	令和7年 1月6日
令和6年7月2日 西臼杵郡高千穂町大字押方4086番地2南南東方約400メートル先路上	県有車両による交通事故	西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所477番地 株式会社中矢林業 代表取締役 中 矢 信 一	104,353	令和7年 1月9日

令和6年度
第2回県立病院事業点検プロジェクトチーム報告

令和7年3月6日～7日
県立病院事業点検プロジェクトチーム

1. これまでの経緯	48
2. 第2回PT関係	
2－1. 経営改善に向けた取組状況	49
2－2. 令和6年度決算見込みの概要（第2回PT時点）	51
2－3. 令和6年度患者数等について	53
2－4. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針	57
3. 第3回PT関係	
3－1. 令和6年度決算見込みの概要（第3回PT時点）	58
3－2. 更なる経営改善の取組	60
3－3. 収支計画の見直しについて	61
3－4. PTからの主な評価・指摘事項及び病院局の対応方針	64
4. 国への要望状況	65
○ 参考資料（各病院ごとの令和6年度決算見込みの概要）	67

1. これまでの経緯

○令和6年4月26日：県立病院事業点検プロジェクトチーム（以下「PT」という。）を設置

○令和6年6月27日：第1回PT会議開催

＜概 要＞ 令和5年度決算見通しや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた取組の進捗状況等について協議

○令和6年7月29・31日：副知事による各病院訪問（病院長に経営改善取組状況等を直接確認、院内推進体制の強化や取組の一層の推進を要請）

○令和6年9月6日：知事に中間報告（第1回PTの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等）

○令和6年9月30日：議会へ報告（総務政策分科会、厚生分科会）

○令和6年12月11日：第2回PT会議開催

＜概 要＞ 令和6年度決算見込みや直近の患者動向等の経営状況、各病院における経営改善に向けた取組の進捗状況等について協議

○令和7年1月14日、20日：知事に中間報告・協議（第2回PTの結果、経営状況や経営改革の進捗状況等、令和7年度当初予算・2月補正予算による対応方針、更なる経営改善の必要性等）

○令和7年2月6日：第3回PT会議開催

＜概 要＞ 更なる経営改善の取組、収支計画の見直し等について協議

○令和7年2月26日：知事に中間報告（第3回PTの結果、収支計画の見直し等）

※ 貸付状況：令和6年度中に合計50億円貸付（7月：20億、10月：20億、1月：10億）

1 収益の確保

- 外部コンサルタントを活用した診療報酬制度（DPC制度）への適切な対応

令和6年度 コンサル実施見込回数 35回

宮崎病院：10回（施設基準「緊急整備固定加算」の取得等）
延岡病院：11回（収益向上・業務効率化に向けた実地調査等）
日南病院：14回（外部コンサルタントのシミュレーション等を参考にした病棟再編等）

令和6年度入院・外来収益見込額 対前年度 12億7,500万円増（4.1%増）

※令和6年度診療報酬改定率：0.88%（本体）

宮崎病院：7億600万円増（4.6%増）
延岡病院：6億6,000万円増（5.9%増）
日南病院：9,100万円減（1.8%減）※主に患者数の減少によるもの

2 費用の節減・見直し

令和6年度効果見込額 2億7,300万円

- 医薬品等の共同購入や専門家を活用した価格交渉による費用節減 1億1,800万円
- 宮崎大学と連携したSPD（物流管理業務）活用による診療材料費削減 1億3,600万円
- 医療機器等の共同調達による費用削減 1,900万円
- 宮崎病院、日南病院で原価計算システム運用開始（令和6年12月～）

3 各病院の取組

(1) 宮崎病院

- がん医療機能の高度化（IMRT（高度な放射線治療）の導入 等）
 - ・ 令和6年10月：新たな放射線治療医の配置
 - ・ 令和7年3月：IMRT機器設置（令和7年9月頃治療開始見込み）
- 高度な最先端医療の提供
 - ・ ダ・ヴィンチ手術実績：令和6年度見込み：115件（対前年度 ▲ 4 件）



(2) 延岡病院

- ハイブリッド手術室の運用
 - ・ 令和6年4月 本格運用開始
 - ・ 心臓カテーテル手術・検査件数：令和6年度見込み：144件
- 外来化学療法提供体制の充実
 - ・ 外来化学療法延べ件数：令和6年度見込み：3,526件（対前年度 +97件）



(3) 日南病院

- 病院機能最適化、病棟再編
 - ・ 稼働病床数：281床 ⇒ 229床（令和6年12月1日付け 52床削減）
 - ・ 病床利用率：58.8%（令和6年11月）⇒ 77.2%（令和7年1月）
- 公立病院等との機能分化
 - ・ 日南市長・串間市長を訪問の上、今後の連携強化を依頼
（日南市訪問：令和6年7月31日、串間市訪問：令和6年8月26日）
 - ・ 次期地域医療構想を見据えた公立病院のあり方に関する研修会を開催

1. 令和6年度決算見込み（第2回PT時点・対前年度決算）

純損益は、**対前年度8億9,452万円改善し、33億8,932万円の赤字**

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失がなくなり、純損益は改善
- ・ 入院・外来収益は対前年度12億7,535万円増加
- ・ 給与改定や物価高騰により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度25億5,471万円増加

（単位：千円）

区 分	令6決算見込	令5決算	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	39,575,138	38,159,376	1,415,762	3.7%	
入院収益	23,712,538	22,897,963	814,575	3.6%	【入院収益】 患者数及び単価の増により増加 【外来収益】 患者数は減少したものの、単価の増により増加
外来収益	8,942,403	8,481,628	460,775	5.4%	
一般会計繰入金	4,395,395	3,970,784	424,611	10.7%	
長期前受金戻入	1,966,054	1,976,013	▲9,959	▲0.5%	
その他収益	558,747	627,007	▲68,260	▲10.9%	
特別利益	0	205,980	▲205,980	皆減	
病院事業費用	42,964,459	42,443,219	521,240	1.2%	
給与費	19,568,262	18,225,810	1,342,452	7.4%	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の値上げ等により増加 【経費】 電気代や都市ガス料金の増等により増加
材料費	10,988,412	10,036,759	951,653	9.5%	
経費	6,122,024	5,861,422	260,602	4.4%	
減価償却費	3,799,830	3,973,671	▲173,841	▲4.4%	
その他費用	2,485,931	2,385,272	100,659	4.2%	
特別損失	0	1,960,284	▲1,960,284	皆減	
純損益	▲3,389,321	▲4,283,842	894,521	-	【資本的収支】 一般会計からの借入金50億円による増
(経常損益)	▲3,389,321	▲2,529,539	▲859,782	-	
(償却前損益)	▲1,151,130	▲250,211	▲900,919	-	
資本的収支	2,795,612	▲2,502,467	5,298,079	-	
資金収支	1,644,482	▲2,752,678	4,397,160	-	

2. 令和6年度決算見込み（第2回PT時点・対収支計画）

純損益は、**対収支計画で8億1,249万円悪化**

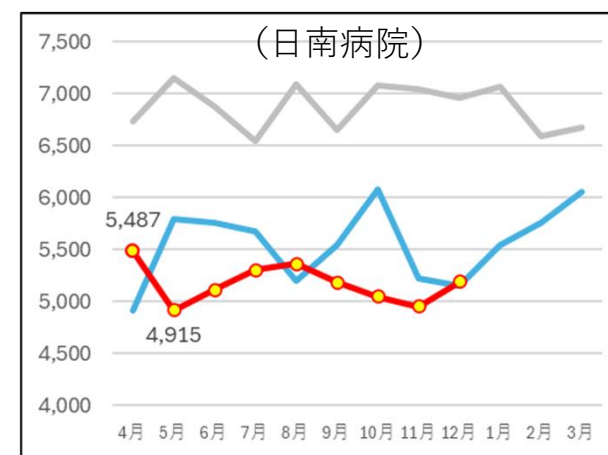
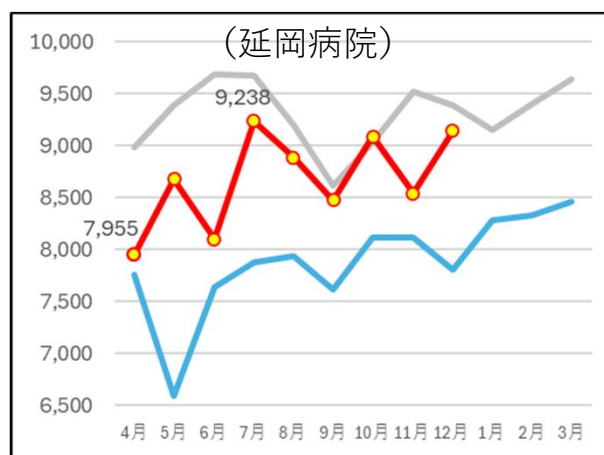
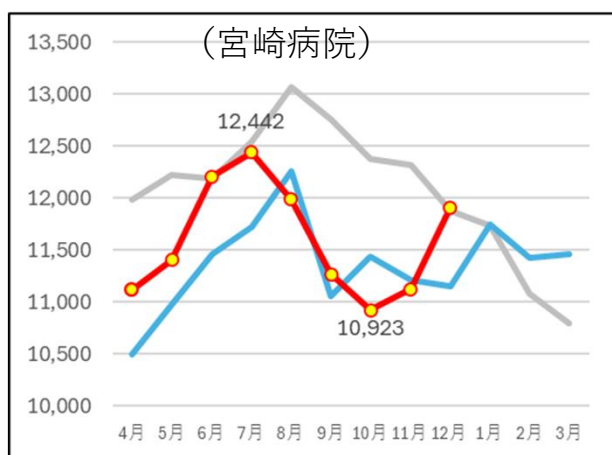
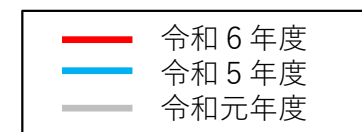
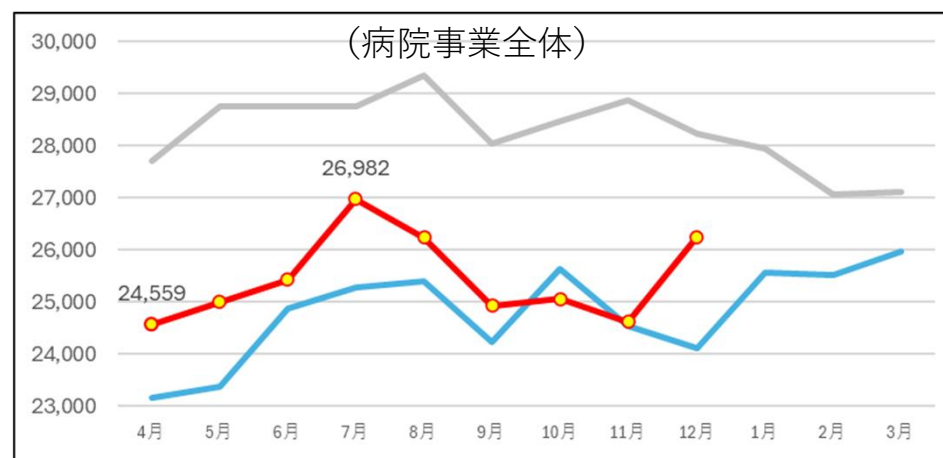
- ・ 入院・外来収益は対収支計画3億1,462万円改善
- ・ 給与改定や物価高騰により費用（給与費、材料費、経費）が対収支計画16億1,326万円悪化

（単位：千円）

区 分	令6決算見込	令6収支計画	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	39,575,138	39,333,041	242,097	0.6%	
入院収益	23,712,538	23,291,012	421,526	1.8%	【入院収益】 患者数及び単価の増により増加 【外来収益】 単価は増加したものの、患者数の減により減少
外来収益	8,942,403	9,049,313	▲106,910	▲1.2%	
一般会計繰入金	4,395,395	4,361,858	33,537	0.8%	
長期前受金戻入	1,966,054	2,064,832	▲98,778	▲4.8%	
その他収益	558,747	566,026	▲7,279	▲1.3%	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	42,964,459	41,909,874	1,054,585	2.5%	
給与費	19,568,262	18,824,972	743,290	3.9%	【給与費】 給与改定等により増加 【材料費】 購入単価の値上げ等により増加 【経費】 電気代や都市ガス料金の増等により増加 【減価償却費】 建設改良工事の繰越等により減少
材料費	10,988,412	10,193,060	795,352	7.8%	
経費	6,122,024	6,047,402	74,622	1.2%	
減価償却費	3,799,830	4,235,362	▲435,532	▲10.3%	
その他費用	2,485,931	2,609,079	▲123,148	▲4.7%	
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲3,389,321	▲2,576,833	▲812,488	-	
(経常損益)	▲3,389,321	▲2,576,833	▲812,488	-	
(償却前損益)	▲1,151,130	238,267	▲1,389,397	-	
資本的収支	2,795,612	2,555,855	239,757	-	
資金収支	1,644,482	2,794,121	▲1,149,639	-	

1 延入院患者数（人）

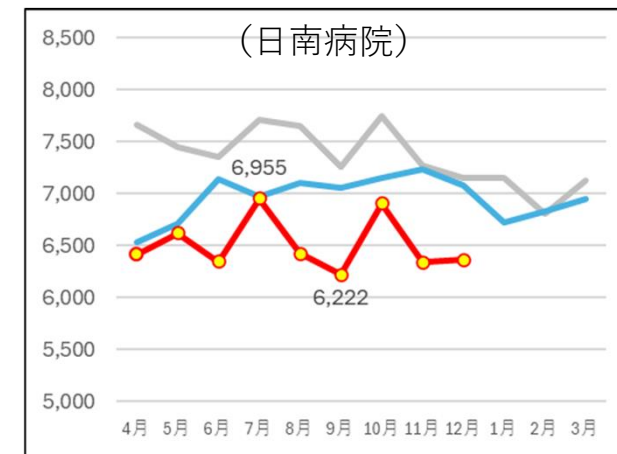
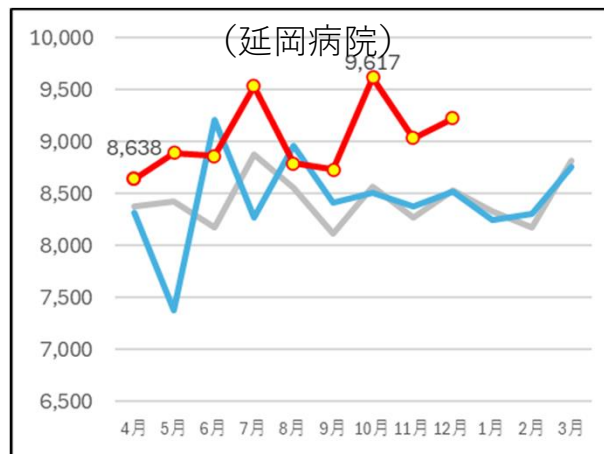
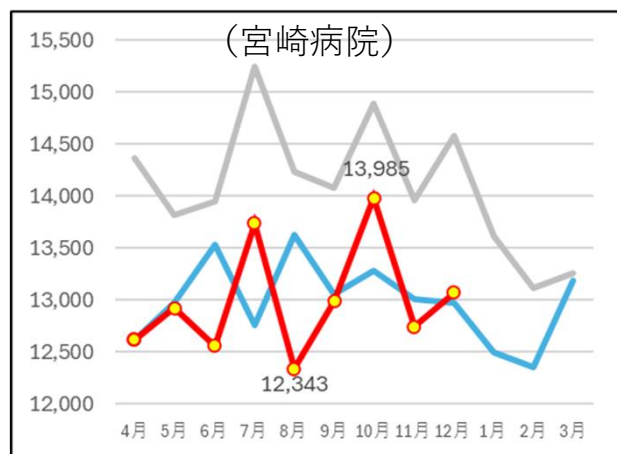
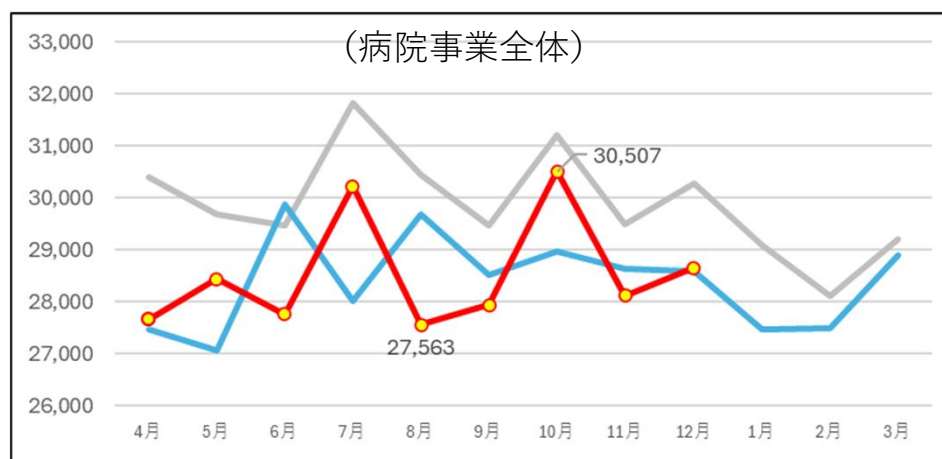
- 病院事業全体では**前年度実績を上回って（+8,487人）推移**（令和6年4月から12月まで）
- ・ 宮崎病院：104,388人（前年同期比 +2,614人）（理由：救急・紹介患者の積極的な受入による新規患者の増加）
 - ・ 延岡病院：78,120人（ " +8,650人）（理由：救急患者の増加、循環器内科の新規患者の増加）
 - ・ 日南病院：46,567人（ " ▲2,777人）（理由：整形外科等の患者減少、平均在院日数の短縮）



※令和6年度の数値については、今後変動する可能性あり（以下同じ）

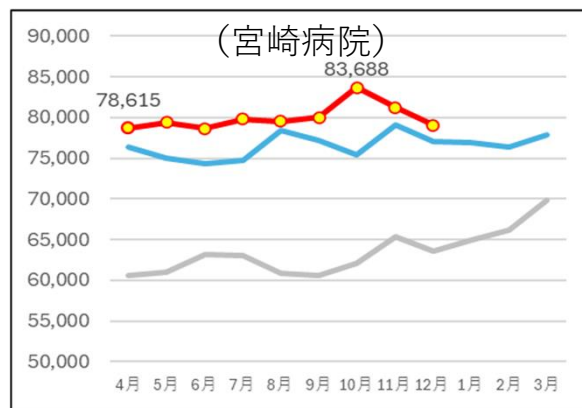
2 延外来患者数（人）

- 病院事業全体では**前年度実績を上回って（+69人）推移**（令和6年4月から12月まで）
- ・ 宮崎病院：116,975人（前年同期比 ▲ 888人）（理由：精神科、耳鼻咽喉科・頭頸部外科等の患者数の減少）
 - ・ 延岡病院：81,333人（ " +5,367人）（理由：内科、循環器内科等の患者数の増加）
 - ・ 日南病院：58,592人（ " ▲4,410人）（理由：歯科口腔外科、産科等の患者数の減少）

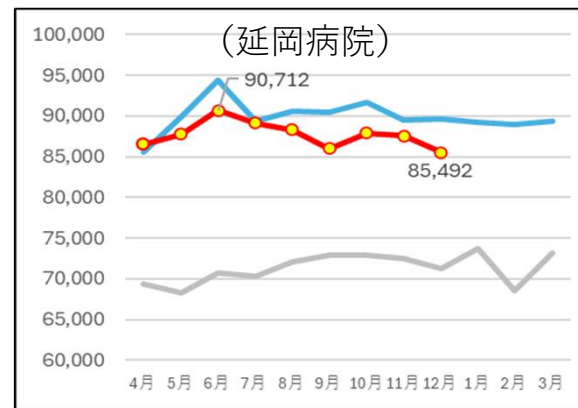


- 延岡病院の入院単価以外は前年度実績を上回って推移（令和6年4月から12月まで）
- ・ 宮崎病院 入院：3,596円増（高度な手術件数の増加） 外来：2,438円増（外来化学療法件数の増加）
 - ・ 延岡病院 入院：2,419円減（平均在院日数の延伸） 外来：810円増（内科の単価の増加）
 - ・ 日南病院 入院：232円増（平均在院日数の短縮） 外来：1,247円増（泌尿器科の単価の増加）

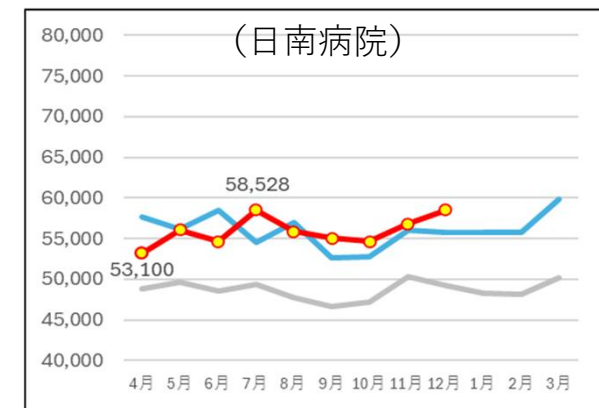
3 1日平均入院単価（円）



令和6年4月～12月
79,996円（前年同期比+3,596円）

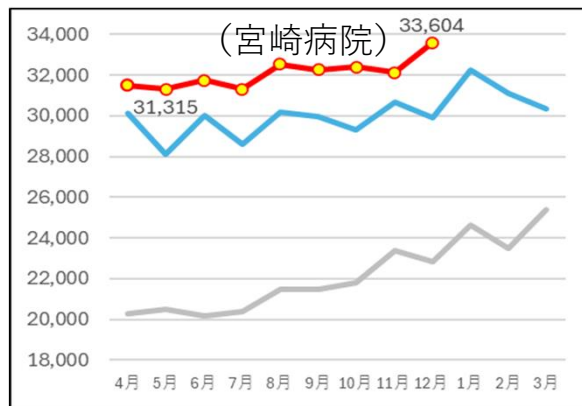


令和6年4月～12月
87,708円（前年同期比▲2,419円）

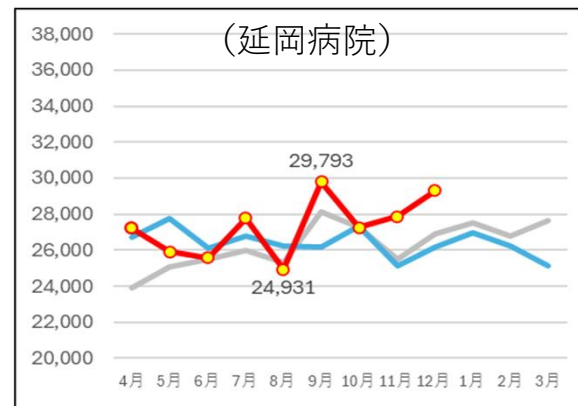


令和6年4月～12月
55,908円（前年同期比+232円）

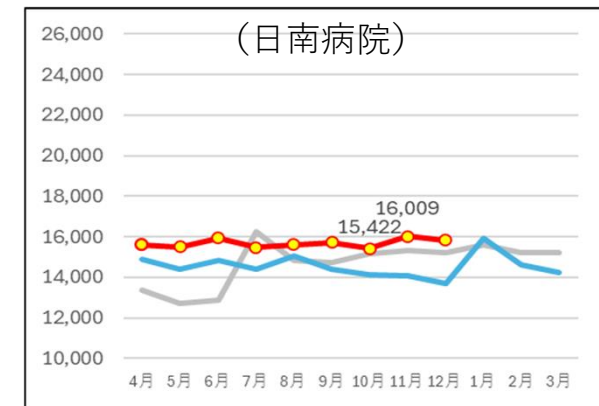
4 1日平均外来単価（円）



令和6年4月～12月
32,089円（前年同期比+2,438円）



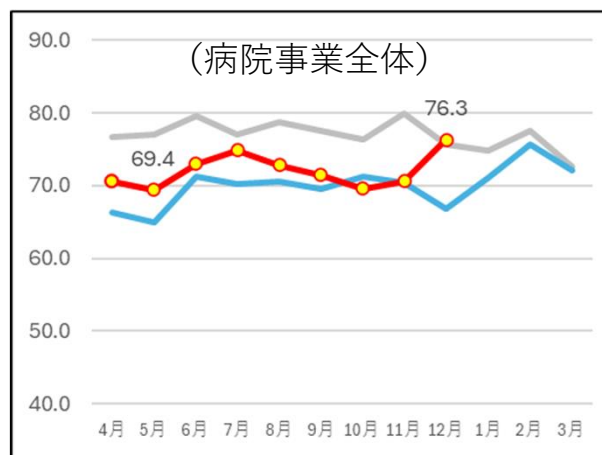
令和6年4月～12月
27,293円（前年同期比+810円）



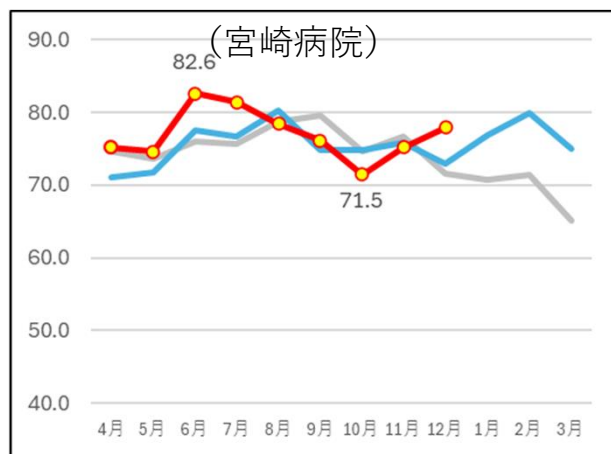
令和6年4月～12月
15,677円（前年同期比+1,247円）

5 稼働病床利用率（％）

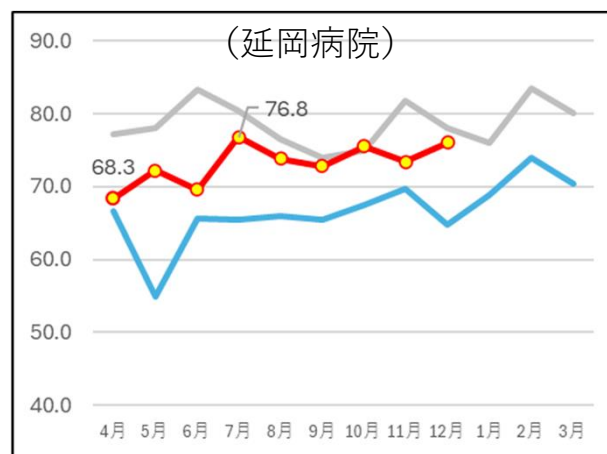
- 日南病院以外は前年度実績を上回って推移（令和6年4月から12月まで）
- ・ 宮崎病院 1.9%増（理由：延入院患者数の増加）
 - ・ 延岡病院 8.0%増（理由：延入院患者数の増加、平均在院日数の延伸）
 - ・ 日南病院 2.0%減（理由：延入院患者数の減少）※12月の病棟再編後は稼働病床利用率が大きく向上



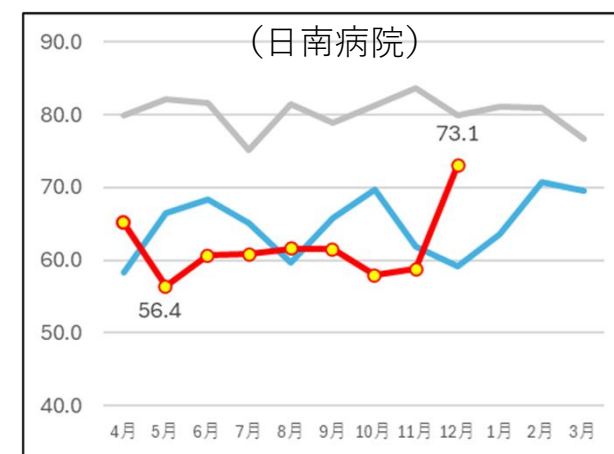
令和6年4月～12月
72.6%（前年同期比+3.4%）



令和6年4月～12月
77.0%（前年同期比+1.9%）



令和6年4月～12月
73.2%（前年同期比+8.0%）



令和6年4月～12月
61.8%（前年同期比▲2.0%）

	PTの評価・指摘事項	病院局の対応方針
これまでの経営改善に向けた取組	○ 令和6年度決算見込みでは、経営改善の取組により、事業全体で収入・費用両面で一定の改善が見られる。	○ 引き続き、3病院が一体となって、経営改善に向けた取組を着実に進めるとともに、日南串間医療圏の公立病院の連携の強化について働きかけていく。
給与改定・物価高騰への対応	○ 給与改定による人件費の増加や物価高騰など、 <u>想定を超える規模で費用が増大。令和6年度診療報酬改定では十分に賄うことができないことを確認。</u>	○ <u>令和6年度補正及び令和7年度当初予算の繰出金において、想定を超える人件費や材料費等の費用について、それぞれ次のとおり予算要求（約12億円）。</u> ・給与改定に伴う人件費の増分：約4.2億円 ・物価高騰に伴う材料費等の増分：約7.8億円
経営改善に向けた更なる取組の検討	○ 現下の状況に適応するため、病院局として、 <u>経営改善に向けた更なる取組を早急に検討し、実行すべき。</u>	○ 更なる経営改善の取組を早急に検討し、 <u>第3回PTにて具体的な内容を示すとともに、それを反映した収支計画の見直しを行う。</u>

【知事による指示事項等】

- ・ 収入は増加しているものの費用の想定を超える伸びが経営を圧迫しており、経営改善に向けた更なる取組の早急な検討と収支計画の見直しが不可欠。
- ・ その上で、当面の経営安定化のため、臨時的措置として、令和6年度補正及び令和7年度当初の予算編成において、想定を超える人件費や材料費等の費用について、特別交付税や重点支援地方交付金を財源の裏付け※に、繰出金を一定程度増額して措置（それぞれ約12億円）する必要があると判断。

※ 公立病院の経営が全国的に悪化している状況を踏まえ、国は特別交付税や重点支援地方交付金を通じて支援する考えを示している。

- ・ 【総務省】特別交付税の算定において、病院及びへき地医療分について、地方公務員の給与改定を考慮した新たな単価による再算定を行うことを決定（令和6年12月9日付け総財準第95号）。
- ・ 【厚生労働省等】現下の物価高による公営企業を含む医療機関の厳しい状況について「公的価格により価格に転嫁できない」ことから、各都道府県において重点支援地方交付金により確実に支援するよう要請（令和6年12月5日付け厚生労働省医政局総務課等事務連絡、令和6年12月12日付け総務省自治財政局公営企業課等事務連絡）。

1. 令和6年度決算見込み（第3回PT時点（補正反映版）・対前年度決算）

純損益は、対前年度20億9,849万円増加し、21億8,535万円の赤字

- ・ 旧宮崎病院の解体に伴う特別損失がなくなり、純損益は改善
- ・ 入院・外来収益は対前年度12億7,535万円増加
- ・ 給与改定や物価高騰により費用（給与費、材料費、経費）が対前年度25億5,471万円増加するため、補正予算により一般会計繰入金の増額（12億397万円）

（単位：千円）

区 分	令6決算見込	令5決算	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	40,779,107	38,159,376	2,619,731	6.9%	
入院収益	23,712,538	22,897,963	814,575	3.6%	【入院収益】 患者数及び単価の増により増加
外来収益	8,942,403	8,481,628	460,775	5.4%	【外来収益】 患者数は減少したものの、単価の増により増加
一般会計繰入金	5,599,364	3,970,784	1,628,580	41.0%	【一般会計繰入金】 補正予算により増加
長期前受金戻入	1,966,054	1,976,013	▲9,959	▲0.5%	
その他収益	558,747	627,007	▲68,260	▲10.9%	
特別利益	0	205,980	▲205,980	皆減	
病院事業費用	42,964,459	42,443,219	521,240	1.2%	
給与費	19,568,262	18,225,810	1,342,452	7.4%	【給与費】 給与改定等により増加
材料費	10,988,412	10,036,759	951,653	9.5%	【材料費】 購入単価の値上げ等により増加
経費	6,122,024	5,861,422	260,602	4.4%	【経費】 電気代や都市ガス料金の増等により増加
減価償却費	3,799,830	3,973,671	▲173,841	▲4.4%	
その他費用	2,485,931	2,385,272	100,659	4.2%	
特別損失	0	1,960,284	▲1,960,284	皆減	
純損益	▲2,185,352	▲4,283,842	2,098,490	-	
(経常損益)	▲2,185,352	▲2,529,539	344,187	-	
(償却前損益)	52,839	▲250,211	303,050	-	【資本的収支】 一般会計からの借入金50億円による増
資本的収支	2,795,612	▲2,502,467	5,298,079	-	
資金収支	2,848,451	▲2,752,678	5,601,129	-	

2. 令和6年度決算見込み（第3回PT時点（補正反映版）・対収支計画）

純損益は、**対収支計画で3億9,148万円改善**

- 入院・外来収益は対収支計画3億1,462万円改善
- 給与改定や物価高騰により費用（給与費、材料費、経費）が対収支計画16億1,326万円悪化するため、補正予算により一般会計繰入金の増額（12億397万円）

（単位：千円）

区 分	令6決算見込	令6収支計画	増 減	増減率	説 明
病院事業収益	40,779,107	39,333,041	1,446,066	3.7%	
入院収益	23,712,538	23,291,012	421,526	1.8%	【入院収益】 患者数及び単価の増により増加
外来収益	8,942,403	9,049,313	▲106,910	▲1.2%	【外来収益】 単価は増加したものの、患者数の減により減少
一般会計繰入金	5,599,364	4,361,858	1,237,506	28.4%	【一般会計繰入金】 補正予算により増加
長期前受金戻入	1,966,054	2,064,832	▲98,778	▲4.8%	
その他収益	558,747	566,026	▲7,279	▲1.3%	
特別利益	0	0	0	-	
病院事業費用	42,964,459	41,909,874	1,054,585	2.5%	
給与費	19,568,262	18,824,972	743,290	3.9%	【給与費】 給与改定等により増加
材料費	10,988,412	10,193,060	795,352	7.8%	【材料費】 購入単価の値上げ等により増加
経費	6,122,024	6,047,402	74,622	1.2%	【経費】 電気代や都市ガス料金の増等により増加
減価償却費	3,799,830	4,235,362	▲435,532	▲10.3%	【減価償却費】 建設改良工事の繰越等により減少
その他費用	2,485,931	2,609,079	▲123,148	▲4.7%	
特別損失	0	0	0	-	
純損益	▲2,185,352	▲2,576,833	391,481	-	
(経常損益)	▲2,185,352	▲2,576,833	391,481	-	
(償却前損益)	52,839	238,267	▲185,428	-	
資本的収支	2,795,612	2,555,855	239,757	-	
資金収支	2,848,451	2,794,121	54,330	-	

○ 更なる経営改善の取組（効果額5.5億円）

※ 金額は令和6年度と比較した令和12年度における取組効果の見込額を記載

〈収益の確保〉

- **D P C係数の更なる向上【宮崎病院（令和8年度）】** **1億 500万円 増収**
 - ⇒ “D P C標準病院群”から“D P C特定病院群”への昇格を目指す
 - ⇒ へき地医療拠点病院の指定（令和7年度事業開始）による機能評価係数の向上 等
- **抗がん薬混合調製ロボットの導入【宮崎・延岡病院（令和7年度）】** **2,500万円 増収**
 - ⇒ 薬剤師病棟業務の充実、D P C係数の向上
- **高度急性期医療の拡充【延岡病院（令和7年度）】** **3億 1,000万円 増収**
 - ⇒ H C U（高度急性期病床）の増床（12床→19床）
 - ⇒ 一般病床を16床削減（3西病棟：16床→0床）

〈費用の節減・見直し〉

- **臨床検査の外部委託の見直し【3病院共通（令和7年10月～）】** **3,000万円 節減**
 - ⇒ 委託業者の抜本的見直し
- **放射線治療装置（リニアック）の稼働停止【日南病院（令和7年4月以降）】** **2,100万円 節減**
 - ⇒ 県立病院間の連携・協力の下、放射線治療の実施体制の確保
 - ※将来の機器更新費用等（5.6億円）も節減見込み
- **N I C U・G C Uの規模適正化【日南病院（令和7年度）】** **6,300万円 節減**
 - ⇒ 病床一部休床（10床→3床程度）※N I C U（新生児集中治療室）、G C U（新生児回復室）
- **更なる病棟再編の検討【日南病院（令和7年度）】**
 - ⇒ 令和6年12月の病棟再編（52床削減）の効果を踏まえ検討

収支計画について

- 国ガイドラインに沿って作成（令和6年3月）。**毎年見直しが必要（県議会に報告）**
- 患者数がコロナ前の水準に戻らない中、物価高騰等の影響を受けて**収支が急速に悪化**
- 当面の資金繰りのため、**一般会計から50億円を借り入れて財務強化**
- 経営改善の取組により、**令和12年度の純損益黒字化・借入金返済開始が目標**

当初計画の考え方

- 入外患者は**地域医療構想**に基づいて推計。入外単価は**同規模病院の上位層をベンチマーク**にして設定
- 給与費・材料費・経費は、**直近の給与改定・物価高騰を踏まえ算定**
- 収益の確保や費用の節減・見直し、各病院の取組など**県立病院の経営改善に向けた取組（効果額43.1億円）**を反映

今回見直しの内容

- ①入外患者・単価について**最新の動向**を反映するとともに、**令和8年度診療報酬改定**で現下の物価高を反映
- ②給与費・材料費・経費は、**想定を超える給与改定・物価高騰による影響を考慮**して算定方法を見直し
- ③経営環境の悪化を踏まえ、“**更なる経営改善の取組**”（効果額5.5億円）を反映
- ④**令和6年度2月補正予算案（約12億円）及び令和7年度当初予算案（約76.4億円）**における繰入金を反映。
併せて、上記①～③や不採算医療における原価計算の結果等を踏まえ、令和8年度以降の繰入金も見直し

3-3. 収支計画の見直しについて

【第3回PT関係】

○収支計画【当初版（令和6年2月議会提出）】

《事業収支》

（単位：百万円）

区 分	決 算					収支計画										
	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11	令12	令13	令14	令15
純損益	▲ 5	▲ 653	1,344	132	▲ 1,174	▲ 4,934	▲ 2,577	▲ 2,454	▲ 1,593	▲ 1,461	▲ 837	▲ 269	58	216	296	386
経常収支	▲ 449	▲ 884	1,028	44	▲ 1,174	▲ 3,233	▲ 2,577	▲ 2,454	▲ 1,593	▲ 1,461	▲ 837	▲ 269	58	198	296	293
《資金収支》																
償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	▲ 935	238	493	1,040	1,509	1,768	2,236	2,343	2,461	2,567	2,687
資本的収支	▲ 1,483	▲ 1,461	▲ 1,776	▲ 1,669	▲ 2,100	▲ 2,623	2,556	▲ 2,264	▲ 2,756	▲ 2,020	▲ 2,051	▲ 1,943	▲ 1,693	▲ 1,943	▲ 1,840	▲ 2,264
資金収支	▲ 820	▲ 1,145	464	▲ 331	2	▲ 3,558	2,794	▲ 1,771	▲ 1,716	▲ 511	▲ 283	292	650	518	727	423
賞与引当金等増減額	17	78	124	▲ 3	▲ 16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	0	0	0	0	0
実質的な資金収支	▲ 473	▲ 737	918	▲ 4	316	▲ 3,228	3,124	▲ 1,441	▲ 1,386	▲ 181	47	292	650	518	727	423
《内部留保資金》																
損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	▲ 2,968	▲ 5,174	▲ 6,945	▲ 8,661	▲ 9,172	▲ 9,455	▲ 9,163	▲ 8,313	▲ 7,595	▲ 6,668	▲ 6,045
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	1,422	4,546	3,106	1,720	1,538	1,585	1,878	2,527	3,045	3,772	4,195
《現金預金残高》																
現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	15	3,139	1,698	312	131	178	470	1,120	1,638	2,365	2,787
《資本の部》																
資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	1,492	▲ 1,085	▲ 3,539	▲ 5,131	▲ 6,593	▲ 7,430	▲ 7,699	▲ 7,641	▲ 7,425	▲ 7,130	▲ 6,743
未処分利益剰余金	▲ 6,077	▲ 6,730	▲ 5,386	▲ 5,254	▲ 6,428	▲ 11,362	▲ 13,939	▲ 16,393	▲ 17,985	▲ 19,447	▲ 20,284	▲ 20,553	▲ 20,495	▲ 20,279	▲ 19,983	▲ 19,597
《資金不足比率》																
資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）。病院毎ではなく病院事業会計全体の値で判定

《一般会計負担金》

収益的収支	2,937	3,055	6,904	6,351	6,490	3,950	4,362	3,986	3,882	3,742	3,669	3,628	3,604	3,584	3,576	3,553
繰入金	2,853	2,968	3,135	3,139	3,121	3,200	4,223	3,847	3,743	3,603	3,530	3,489	3,465	3,445	3,437	3,414
補助金	84	87	3,769	3,212	3,369	750	139	139	139	139	139	139	139	139	139	139
資本的収支	1,690	1,639	2,352	2,375	2,131	2,546	2,641	2,443	2,829	2,014	1,847	1,746	1,277	1,341	1,454	1,715
繰入金	1,667	1,549	1,946	2,320	1,927	2,534	2,502	2,443	2,829	2,014	1,847	1,746	1,277	1,341	1,454	1,715
補助金	23	90	406	55	204	12	139	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,496	7,003	6,429	6,711	5,756	5,516	5,375	4,881	4,925	5,029	5,268
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	6,725	6,290	6,572	5,617	5,377	5,235	4,742	4,786	4,891	5,129
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	762	278	139	139	139	139	139	139	139	139	139

新型コロナウイルス病床確保料含む

3-3. 収支計画の見直しについて

【第3回PT関係】

○収支計画【令和6年度見直し版】

《事業収支》 令和12年度の純損益黒字化を維持

(単位：百万円)

区 分	決 算					収支計画										
	平30	令元	令2	令3	令4	令5	令6	令7	令8	令9	令10	令11	令12	令13	令14	令15
純損益	▲ 5	▲ 653	1,344	132	▲ 1,174	▲ 4,284	▲ 2,185	▲ 2,891	▲ 2,434	▲ 1,379	▲ 889	▲ 386	55	262	320	217
経常収支	▲ 449	▲ 884	1,028	44	▲ 1,174	▲ 2,530	▲ 2,185	▲ 2,891	▲ 2,464	▲ 1,379	▲ 889	▲ 386	55	260	320	125
《資金収支》														純損益黒字化		
償却前損益	664	316	2,240	1,339	2,101	▲ 250	53	▲ 276	▲ 51	1,225	1,567	1,963	2,179	2,366	2,384	2,230
資本的収支	▲ 1,483	▲ 1,461	▲ 1,776	▲ 1,669	▲ 2,100	▲ 2,502	2,796	▲ 2,089	▲ 2,525	▲ 1,678	▲ 1,893	▲ 1,812	▲ 1,637	▲ 1,754	▲ 1,600	▲ 1,875
資金収支	▲ 820	▲ 1,145	464	▲ 331	2	▲ 2,753	2,848	▲ 2,365	▲ 2,576	▲ 454	▲ 325	151	542	613	784	354
賞与引当金等増減額	17	78	124	▲ 3	▲ 16	216	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	0	0	0	0	0
実質的な資金収支	▲ 473	▲ 737	918	▲ 4	316	▲ 2,207	3,295	▲ 2,035	▲ 2,246	▲ 124	5	151	542	613	784	354
《内部留保資金》 令和12年度の借入金返済開始を維持								借入金50億円						借入金返済開始2億円/年		
損益勘定留保資金残高	1,417	350	938	604	590	▲ 1,947	▲ 3,981	▲ 6,346	▲ 8,922	▲ 9,375	▲ 9,701	▲ 9,550	▲ 8,808	▲ 7,995	▲ 7,011	▲ 6,457
一般会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	4,800	4,600	4,400	4,200
退職給付引当金残高	2,740	3,070	3,400	3,730	4,060	4,390	4,720	5,050	5,380	5,710	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040	6,040
損益勘定留保資金等残高	4,157	3,420	4,339	4,335	4,650	2,443	5,739	3,704	1,458	1,335	1,340	1,491	2,032	2,645	3,429	3,783
《現金預金残高》 残高プラスを維持																
現金預金残高	5,240	3,779	2,884	2,277	3,243	2,468	4,536	2,501	255	132	136	287	829	1,442	2,226	2,580
《資本の部》								債務超過転落								
資本合計	6,777	6,124	7,468	7,600	6,426	2,142	▲ 43	▲ 2,934	▲ 5,368	▲ 6,748	▲ 7,637	▲ 8,023	▲ 7,968	▲ 7,706	▲ 7,386	▲ 7,169
未処分利益剰余金	▲ 6,077	▲ 6,730	▲ 5,386	▲ 5,254	▲ 6,428	▲ 10,712	▲ 12,897	▲ 15,788	▲ 18,222	▲ 19,602	▲ 20,491	▲ 20,877	▲ 20,822	▲ 20,560	▲ 20,240	▲ 20,023
《資金不足比率》 資金不足発生なしを維持																
資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金不足比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
※10%以上で起債手続は許可制となり「資金不足等解消計画」策定。20%以上で「経営健全化計画」策定（議決事項）。病院毎ではなく病院事業会計全体の値で判定																
《一般会計負担金》																
収益的収支	2,937	3,055	6,904	6,351	6,490	3,971	5,599	5,203	4,000	4,616	4,616	4,458	4,458	4,440	4,357	4,060
繰入金	2,853	2,968	3,135	3,139	3,121	3,188	5,427	5,043	3,840	4,456	4,456	4,298	4,298	4,280	4,197	3,900
補助金	84	87	3,769	3,212	3,369	783	172	160	160	160	160	160	160	160	160	160
資本的収支	1,690	1,639	2,352	2,375	2,131	2,909	2,595	2,922	2,995	2,372	1,995	1,871	1,512	1,452	1,518	1,798
繰入金	1,667	1,549	1,946	2,320	1,927	2,547	2,502	2,598	2,995	2,372	1,995	1,871	1,512	1,452	1,518	1,798
補助金	23	90	406	55	204	362	93	324	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,627	4,694	9,256	8,726	8,621	6,879	8,194	8,125	6,996	6,988	6,611	6,330	5,970	5,892	5,875	5,859
繰入金	4,520	4,517	5,081	5,459	5,048	5,734	7,929	7,641	6,836	6,828	6,451	6,170	5,810	5,732	5,715	5,699
補助金	107	177	4,175	3,267	3,573	1,145	265	484	160	160	160	160	160	160	160	160

新型コロナウイルス病床確保料含む

令6補正12億円 令7当初76.4億円

	P Tの評価・指摘事項	病院局の対応方針
経営改善に向けた更なる取組と収支計画の見直し	○ これまでの経営改善の取組に加え、事業全体で効果額5.5億円の更なる改善を含む収支計画の見直しを行っており、一定の評価。今回提示した改善策の確実な実施と、収支計画に基づく適確な経営を強く求める。	○ 現行の経営改善の取組を着実に実施するとともに、今回提示した更なる改善策について、<u>その効果が十分に具現化するよう、3病院が一体となって取り組んでいく。</u> ○ 新たな収支計画に掲げる、<u>令和12年度の純損益黒字化及び借入金返済開始の目標を達成できるよう、病院局として責任を持って適確な運営を行う。</u>
抜本的対策の必要性	○ 一方、収支計画は、診療報酬改定の動向に大きな影響を受けるとともに、繰出金による対応にも限界があることから、<u>収益・費用の両面から抜本的対策を講じていく必要がある。</u> ○ このため、<u>採算性の高い医療分野の強化や新たな施設基準の取得等による収益確保の強化、今後の人口減少等も十分考慮した病床数の適正化による稼働病床率の向上や人員配置の見直し等による費用の縮減に今後取り組んでいくべき。</u> ○ 特に、<u>日南病院については、県南地域の人口減少の加速化、東九州自動車道の延伸等により、患者数の減少に拍車がかかることから、他の公立病院（日南市立中部病院、串間市民病院）との機能分化・連携強化を本格的に検討し、医療需要を踏まえた更なる病院機能最適化・病棟再編等を検討すべき。</u>	○ 次期地域医療構想も踏まえ、各圏域における県立病院の役割を果たしながら、<u>経営効率化に向けた不断の見直しを実施していく。</u> ○ <u>日南病院については、人口減少などの構造的な要因により、患者数の減少や患者の更なる高齢化が見込まれる。このため、他の公立病院との機能分化・連携強化について検討するとともに、令和6年12月の病床削減の効果を踏まえ、更なる病棟再編の必要性について検討していく。</u>

【知事による指示事項等】

- ・ 更なる経営改善の取組を含む収支計画の見直しについて、一定の理解。病院局においては、今回提示した更なる改善策を確実に実施し、収支計画に沿った適確な経営を行うよう強く求める。
- ・ 一方、人口減少等により今後も厳しい経営環境が続くことが見込まれるため、こうした状況に適確に対応し、県立病院が地域の中核病院として高度で良質な医療を安定的・継続的に提供できるよう、今後の医療需要等を反映した次期地域医療構想における医療機関の機能分化・連携強化のあり方を踏まえながら、更なる経営効率化について不断の検討を行うべき。

4. 国への要望状況

- 国に対し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を求めてきた結果、新たな地方財政措置の創設等が実現。

1. これまでの要望の経緯

- ・ **令和6年6月7日：総務省自治財政局準公営企業室への要望**
- ・ **令和6年7月29日：令和6年度地方財政連絡会議（九州・沖縄ブロック）での要望**
 - ＜概要＞ 病院局への50億円の貸付や繰出金増額の経緯、全国調査の結果（コロナ禍以降の受療行動の変化や物価高騰、賃金上昇の影響等により経常収支が急速に悪化傾向）等について説明し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充を要請。
- ・ **令和6年8月1日：令和6年度全国知事会議での要望（河野知事→松本総務大臣）**
 - ＜概要＞ 全国知事会地方税財政常任委員長として、『令和6年度地方税財源の確保・充実等に関する提言』を策定し、同提言に基づき、松本総務大臣に対し直接、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を要請。
- ・ **令和6年9月17日：地方交付税法第17条の4に基づく意見等の提出**
 - ＜概要＞ 不採算地区病院に係る特別交付税措置の単価の見直しや普通交付税措置化、公立病院の資金繰りに係る公営企業債の創設等を要請。
- ・ **令和6年11月6日：全国知事会地方税財政常任委員会要望（河野知事→馬場総務副大臣）**
 - ＜概要＞ 全国知事会地方税財政常任委員長として、『令和7年度税財政等に関する提案』を策定し、同提言に基づき、馬場総務副大臣に対し直接、物価高や賃上げの影響等により極めて厳しい経営環境にある公立病院の実態を踏まえ、繰出金に対する地方財政措置の更なる拡充を要請。

4. 国への要望状況

- 国に対し、経営状況の厳しい公立病院に対する地方財政措置の拡充等を求めてきた結果、新たな地方財政措置の創設等が実現。

2. 国の対応

・ 令和6年12月9日：公立病院等に係る特別交付税の再算定に向けた再調査

＜概要＞ 特別交付税の算定において、病院及びへき地医療分について、地方公務員の給与改定を考慮した新たな単価による再算定を行うことを決定（令和6年12月9日付け総財準第95号）。

⇒ 令和6年度補正予算において、給与改定に伴う人件費の増分として、その全額を活用した上で約4.2億円を措置。

・ 令和6年12月12日：公営企業における「重点支援地方交付金」の活用に係る要請

＜概要＞ 厚生労働省から、現下の物価高による公営企業を含む医療機関の厳しい状況について「公的価格により価格に転嫁できない」ことから、各都道府県において重点支援地方交付金により確実に支援するよう要請（令和6年12月5日付け厚生労働省医政局総務課等事務連絡）されていること等に留意し、各地方団体において、適切に対応するよう要請（令和6年12月12日付け総務省自治財政局公営企業課等事務連絡）。

⇒ 令和6年度補正予算において、物価高騰に伴う材料費等の増分として、約7.8億円を措置。

・ 令和7年2月4日：公立病院の経営改善の取組の推進のための事項を含む「令和7年度地方財政計画」の閣議決定・国会提出

＜主な内容＞

- （1）計画的に経営改善に取り組む公立病院の資金繰りを支援するため病院事業債（経営改善推進事業）を創設
- （2）経営マネジメント力の向上を図るため、総務省と厚生労働省の共同事業として「医療経営人材養成研修」を創設
- （3）不採算地域やへき地における医療提供体制を確保するため、不採算地区病院等への特別交付税措置の基準額引上げを継続するとともに、へき地医療を担う公的病院等に対する地方団体の助成経費に係る特別交付税措置を拡充

参考資料

(各病院ごとの令和6年度決算見込みの概要)

① 令和6年度決算見込み（第2回PT時点・対前年度決算） ※本体資料 p 5 1 関連

宮崎病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、旧病院の解体に伴う特別損失がなくなり、純損益が対前年度14億6,528万円改善
延岡病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったため、純損益が対前年度2億7,478万円悪化
日南病院 入院・外来収益の減少と費用の増加により、純損益が対前年度2億9,598万円悪化

(単位：千円)

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令6決算見込	令5決算	増減	増減率	令6決算見込	令5決算	増減	増減率	令6決算見込	令5決算	増減	増減率
病院事業収益	19,578,814	18,773,437	805,377	4.3%	13,945,082	13,195,400	749,682	5.7%	6,051,243	6,190,540	▲139,297	▲2.3%
入院収益	11,056,814	10,590,053	466,761	4.4%	8,996,632	8,556,356	440,276	5.1%	3,659,091	3,751,554	▲92,463	▲2.5%
外来収益	4,862,409	4,622,709	239,700	5.2%	2,871,110	2,651,242	219,868	8.3%	1,208,885	1,207,677	1,208	0.1%
一般会計繰入金	2,317,988	1,915,888	402,100	21.0%	1,328,832	1,292,444	36,388	2.8%	748,575	762,452	▲13,877	▲1.8%
長期前受金戻入	987,999	1,056,986	▲68,987	▲6.5%	618,644	566,247	52,398	9.3%	359,411	352,780	6,631	1.9%
その他収益	353,604	381,820	▲28,216	▲7.4%	129,864	129,111	752	0.6%	75,280	116,076	▲40,796	▲35.1%
特別利益	0	205,980	▲205,980	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,143,301	21,803,202	▲659,901	▲3.0%	14,538,701	13,514,242	1,024,460	7.6%	7,282,457	7,125,775	156,682	2.2%
給与費	9,260,666	8,573,231	687,435	8.0%	6,449,698	5,981,154	468,544	7.8%	3,857,899	3,671,425	186,473	5.1%
材料費	5,628,573	5,073,817	554,756	10.9%	4,183,376	3,775,988	407,388	10.8%	1,176,463	1,186,954	▲10,490	▲0.9%
経費	2,671,156	2,557,359	113,797	4.4%	2,154,924	2,017,363	137,561	6.8%	1,295,944	1,286,700	9,244	0.7%
減価償却費	2,348,410	2,504,055	▲155,645	▲6.2%	890,846	894,026	▲3,180	▲0.4%	560,574	575,591	▲15,016	▲2.6%
その他費用	1,234,495	1,134,456	100,039	8.8%	859,858	845,710	14,148	1.7%	391,577	405,106	▲13,529	▲3.3%
特別損失	0	1,960,284	▲1,960,284	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲1,564,487	▲3,029,765	1,465,278	—	▲593,620	▲318,842	▲274,778	—	▲1,231,215	▲935,235	▲295,979	—
(経常損益)	▲1,564,487	▲1,275,461	▲289,025	—	▲593,620	▲318,842	▲274,778	—	▲1,231,215	▲935,235	▲295,979	—
(償却前損益)	38,235	355,522	▲317,287	—	▲225,470	66,444	▲291,914	—	▲963,894	▲672,176	▲291,718	—
資本的収支	▲1,153,899	▲1,222,463	68,564	—	▲624,789	▲735,305	110,516	—	4,574,300	▲544,699	5,118,999	—
資金収支	▲1,115,664	▲866,942	▲248,723	—	▲850,259	▲668,861	▲181,398	—	3,610,405	▲1,216,875	4,827,280	—

② 令和6年度決算見込み（第2回PT時点・対収支計画） ※本体資料 p 5 2 関連

宮崎病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったため、純損益が対収支計画3億2,642万円悪化
延岡病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったため、純損益が対収支計画4億1,651万円悪化
日南病院 入院・外来収益の減少により、純損益が対収支計画6,956万円悪化

（単位：千円）

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率
病院事業収益	19,578,814	19,111,101	467,713	2.4%	13,945,082	13,905,982	39,099	0.3%	6,051,243	6,315,958	▲264,716	▲4.2%
入院収益	11,056,814	10,586,517	470,297	4.4%	8,996,632	8,877,254	119,378	1.3%	3,659,091	3,827,241	▲168,149	▲4.4%
外来収益	4,862,409	4,916,824	▲54,416	▲1.1%	2,871,110	2,891,658	▲20,548	▲0.7%	1,208,885	1,240,831	▲31,946	▲2.6%
一般会計繰入金	2,317,988	2,306,809	11,179	0.5%	1,328,832	1,317,653	11,179	0.8%	748,575	737,396	11,179	1.5%
長期前受金戻入	987,999	995,619	▲7,620	▲0.8%	618,644	671,566	▲52,922	▲7.9%	359,411	397,647	▲38,236	▲9.6%
その他収益	353,604	305,331	48,273	15.8%	129,864	147,851	▲17,988	▲12.2%	75,280	112,844	▲37,564	▲33.3%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,143,301	20,349,169	794,131	3.9%	14,538,701	14,083,088	455,613	3.2%	7,282,457	7,477,617	▲195,160	▲2.6%
給与費	9,260,666	8,805,690	454,976	5.2%	6,449,698	6,157,107	292,591	4.8%	3,857,899	3,862,175	▲4,276	▲0.1%
材料費	5,628,573	5,118,854	509,720	10.0%	4,183,376	3,860,623	322,753	8.4%	1,176,463	1,213,584	▲37,121	▲3.1%
経費	2,671,156	2,587,015	84,141	3.3%	2,154,924	2,138,101	16,823	0.8%	1,295,944	1,322,286	▲26,342	▲2.0%
減価償却費	2,348,410	2,577,008	▲228,598	▲8.9%	890,846	1,031,444	▲140,598	▲13.6%	560,574	626,910	▲66,336	▲10.6%
その他費用	1,234,495	1,260,602	▲26,107	▲2.1%	859,858	895,814	▲35,956	▲4.0%	391,577	452,662	▲61,085	▲13.5%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲1,564,487	▲1,238,069	▲326,418	—	▲593,620	▲177,106	▲416,514	—	▲1,231,215	▲1,161,659	▲69,556	—
(経常損益)	▲1,564,487	▲1,238,069	▲326,418	—	▲593,620	▲177,106	▲416,514	—	▲1,231,215	▲1,161,659	▲69,556	—
(償却前損益)	38,235	683,386	▲645,152	—	▲225,470	369,953	▲595,423	—	▲963,894	▲815,073	▲148,822	—
資本的収支	▲1,153,899	▲1,269,374	115,475	—	▲624,789	▲701,647	76,858	—	4,574,300	4,526,877	47,423	—
資金収支	▲1,115,664	▲585,988	▲529,676	—	▲850,259	▲331,694	▲518,565	—	3,610,405	3,711,804	▲101,398	—

③ 令和6年度決算見込み（第3回PT時点（補正反映版）・対前年度決算） ※本体資料 p 5 8 関連

宮崎病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、旧病院の解体に伴う特別損失がなくなったことや、補正予算による一般会計繰入金の増加（6億1,005万円）により、純損益が対前年度20億7,532万円改善

延岡病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、補正予算による一般会計繰入金の増加（4億6,565万円）により、純損益が対前年度1億9,088万円改善

日南病院 補正予算による一般会計繰入金の増加（1億2,827万円）があるものの、入院・外来収益の減少と費用の増加により、純損益が対前年度1億6,771万円悪化

（単位：千円）

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令6決算見込	令5決算	増減	増減率	令6決算見込	令5決算	増減	増減率	令6決算見込	令5決算	増減	増減率
病院事業収益	20,188,859	18,773,437	1,415,422	7.5%	14,410,735	13,195,400	1,215,335	9.2%	6,179,514	6,190,540	▲11,026	▲0.2%
入院収益	11,056,814	10,590,053	466,761	4.4%	8,996,632	8,556,356	440,276	5.1%	3,659,091	3,751,554	▲92,463	▲2.5%
外来収益	4,862,409	4,622,709	239,700	5.2%	2,871,110	2,651,242	219,868	8.3%	1,208,885	1,207,677	1,208	0.1%
一般会計繰入金	2,928,033	1,915,888	1,012,145	52.8%	1,794,485	1,292,444	502,041	38.8%	876,846	762,452	114,394	15.0%
長期前受金戻入	987,999	1,056,986	▲68,987	▲6.5%	618,644	566,247	52,398	9.3%	359,411	352,780	6,631	1.9%
その他収益	353,604	381,820	▲28,216	▲7.4%	129,864	129,111	752	0.6%	75,280	116,076	▲40,796	▲35.1%
特別利益	0	205,980	▲205,980	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,143,301	21,803,202	▲659,901	▲3.0%	14,538,701	13,514,242	1,024,460	7.6%	7,282,457	7,125,775	156,682	2.2%
給与費	9,260,666	8,573,231	687,435	8.0%	6,449,698	5,981,154	468,544	7.8%	3,857,899	3,671,425	186,473	5.1%
材料費	5,628,573	5,073,817	554,756	10.9%	4,183,376	3,775,988	407,388	10.8%	1,176,463	1,186,954	▲10,490	▲0.9%
経費	2,671,156	2,557,359	113,797	4.4%	2,154,924	2,017,363	137,561	6.8%	1,295,944	1,286,700	9,244	0.7%
減価償却費	2,348,410	2,504,055	▲155,645	▲6.2%	890,846	894,026	▲3,180	▲0.4%	560,574	575,591	▲15,016	▲2.6%
その他費用	1,234,495	1,134,456	100,039	8.8%	859,858	845,710	14,148	1.7%	391,577	405,106	▲13,529	▲3.3%
特別損失	0	1,960,284	▲1,960,284	皆減	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲954,442	▲3,029,765	2,075,323	—	▲127,967	▲318,842	190,875	—	▲1,102,944	▲935,235	▲167,708	—
(経常損益)	▲954,442	▲1,275,461	321,020	—	▲127,967	▲318,842	190,875	—	▲1,102,944	▲935,235	▲167,708	—
(償却前損益)	648,280	355,522	292,758	—	240,183	66,444	173,739	—	▲835,623	▲672,176	▲163,447	—
資本的収支	▲1,153,899	▲1,222,463	68,564	—	▲624,789	▲735,305	110,516	—	4,574,300	▲544,699	5,118,999	—
資金収支	▲505,619	▲866,942	361,322	—	▲384,606	▲668,861	284,255	—	3,738,676	▲1,216,875	4,955,551	—

④ 令和6年度決算見込み（第3回PT時点（補正反映版）・対収支計画） ※本体資料 p 5 9 関連

宮崎病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、補正予算による一般会計繰入金の増加（6億1,005万円）により、純損益が対収支計画2億8,363万円改善
延岡病院 入院・外来収益の増加を費用の増加が上回ったものの、補正予算による一般会計繰入金の増加（4億6,565万円）により、純損益が対収支計画4,914万円改善
日南病院 入院・外来収益が減少したものの、補正予算による一般会計繰入金の増加（1億2,827万円）により、純損益が対収支計画5,872万円改善

（単位：千円）

区 分	宮崎病院				延岡病院				日南病院			
	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率	令6決算見込	令6収支計画	増減	増減率
病院事業収益	20,188,859	19,111,101	1,077,758	5.6%	14,410,735	13,905,982	504,752	3.6%	6,179,514	6,315,958	▲136,445	▲2.2%
入院収益	11,056,814	10,586,517	470,297	4.4%	8,996,632	8,877,254	119,378	1.3%	3,659,091	3,827,241	▲168,149	▲4.4%
外来収益	4,862,409	4,916,824	▲54,416	▲1.1%	2,871,110	2,891,658	▲20,548	▲0.7%	1,208,885	1,240,831	▲31,946	▲2.6%
一般会計繰入金	2,928,033	2,306,809	621,224	26.9%	1,794,485	1,317,653	476,832	36.2%	876,846	737,396	139,450	18.9%
長期前受金戻入	987,999	995,619	▲7,620	▲0.8%	618,644	671,566	▲52,922	▲7.9%	359,411	397,647	▲38,236	▲9.6%
その他収益	353,604	305,331	48,273	15.8%	129,864	147,851	▲17,988	▲12.2%	75,280	112,844	▲37,564	▲33.3%
特別利益	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
病院事業費用	21,143,301	20,349,169	794,131	3.9%	14,538,701	14,083,088	455,613	3.2%	7,282,457	7,477,617	▲195,160	▲2.6%
給与費	9,260,666	8,805,690	454,976	5.2%	6,449,698	6,157,107	292,591	4.8%	3,857,899	3,862,175	▲4,276	▲0.1%
材料費	5,628,573	5,118,854	509,720	10.0%	4,183,376	3,860,623	322,753	8.4%	1,176,463	1,213,584	▲37,121	▲3.1%
経費	2,671,156	2,587,015	84,141	3.3%	2,154,924	2,138,101	16,823	0.8%	1,295,944	1,322,286	▲26,342	▲2.0%
減価償却費	2,348,410	2,577,008	▲228,598	▲8.9%	890,846	1,031,444	▲140,598	▲13.6%	560,574	626,910	▲66,336	▲10.6%
その他費用	1,234,495	1,260,602	▲26,107	▲2.1%	859,858	895,814	▲35,956	▲4.0%	391,577	452,662	▲61,085	▲13.5%
特別損失	0	0	0	—	0	0	0	—	0	0	0	—
当年度純損益	▲954,442	▲1,238,069	283,627	—	▲127,967	▲177,106	49,139	—	▲1,102,944	▲1,161,659	58,715	—
（経常損益）	▲954,442	▲1,238,069	283,627	—	▲127,967	▲177,106	49,139	—	▲1,102,944	▲1,161,659	58,715	—
（償却前損益）	648,280	683,386	▲35,107	—	240,183	369,953	▲129,770	—	▲835,623	▲815,073	▲20,551	—
資本的収支	▲1,153,899	▲1,269,374	115,475	—	▲624,789	▲701,647	76,858	—	4,574,300	4,526,877	47,423	—
資金収支	▲505,619	▲585,988	80,369	—	▲384,606	▲331,694	▲52,912	—	3,738,676	3,711,804	26,873	—

令和 6 年度津波避難等に関する県民意識調査結果について（速報版）

危機管理課

1 調査の概要

（１）調査の目的

県民の地震や津波に対する防災の取組や避難行動等を把握し、今後の地震・津波対策等の参考とするもの

（２）調査対象者

沿岸 10 市町の津波浸水想定区域及び隣接する区域に居住する 18 歳以上の県民 7, 000 人（無作為抽出）

※沿岸 10 市町：延岡市、門川町、日向市、都農町、川南町、高鍋町、新富町、宮崎市、日南市、串間市

（３）調査方法

調査票の配布：郵送

調査票の回収：郵送又はインターネット

（４）調査期間

令和 6 年 12 月 17 日～令和 7 年 1 月 17 日

（５）回収率

44.4%（回収 3,108 通／配布 7,000 通）

【参考】前回調査（平成 30 年度実施）の概要

○調査方法

調査票の配布及び回収：郵送

○調査期間

平成 30 年 8 月 16 日～平成 30 年 9 月 7 日

○回収率

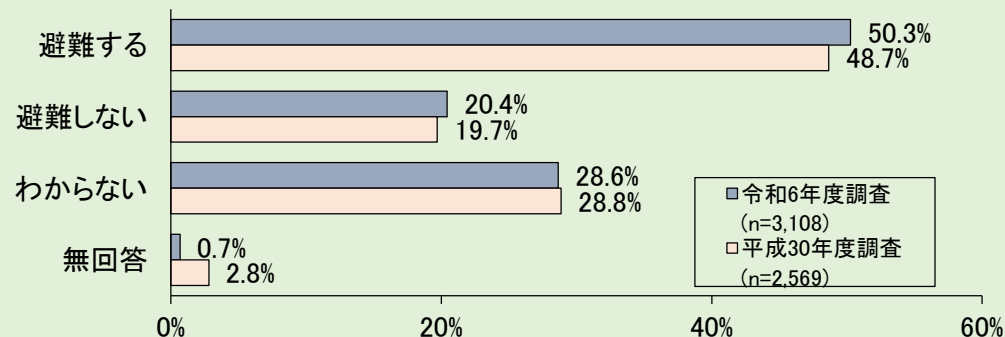
38.0%（回収 2,569 通／配布 6,761 通）

2 主な調査結果

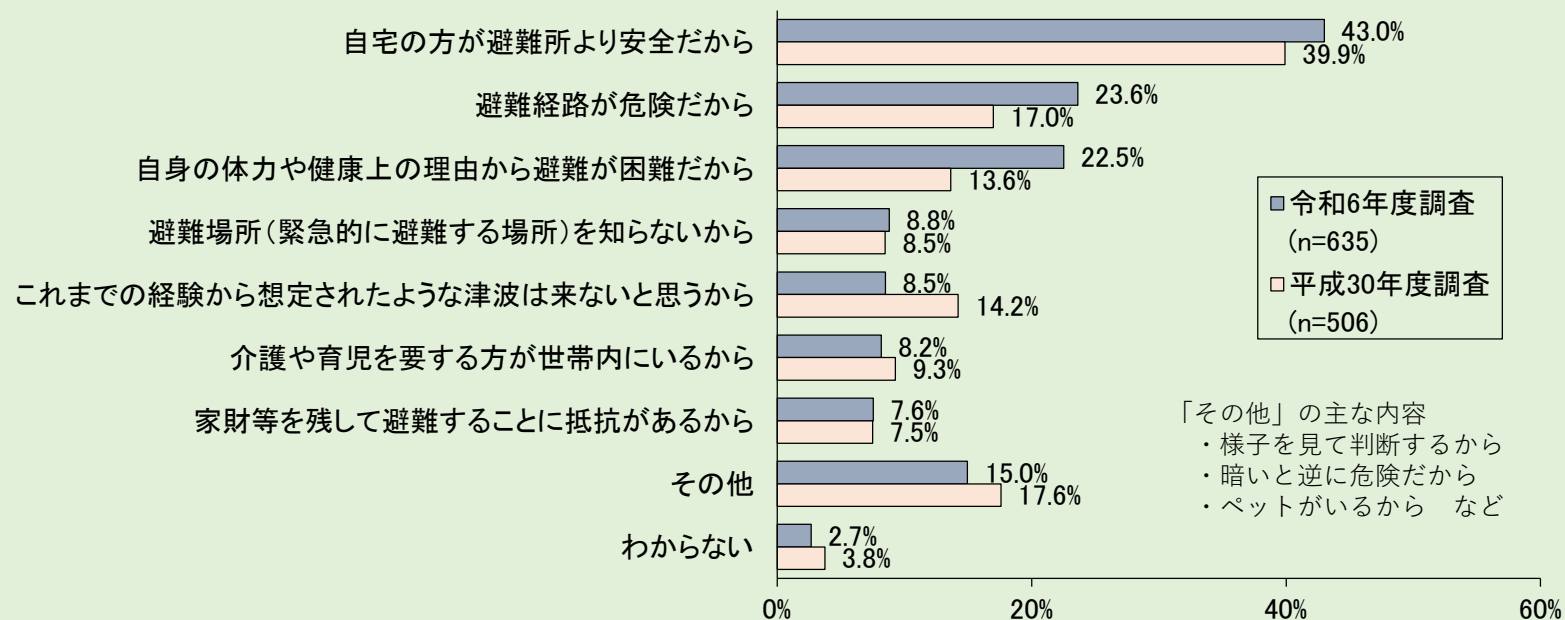
(1) 大地震への対処

- ・約半数が「避難する」と回答
- ・安全面や健康上の理由等から、約2割は「避難しない」と回答

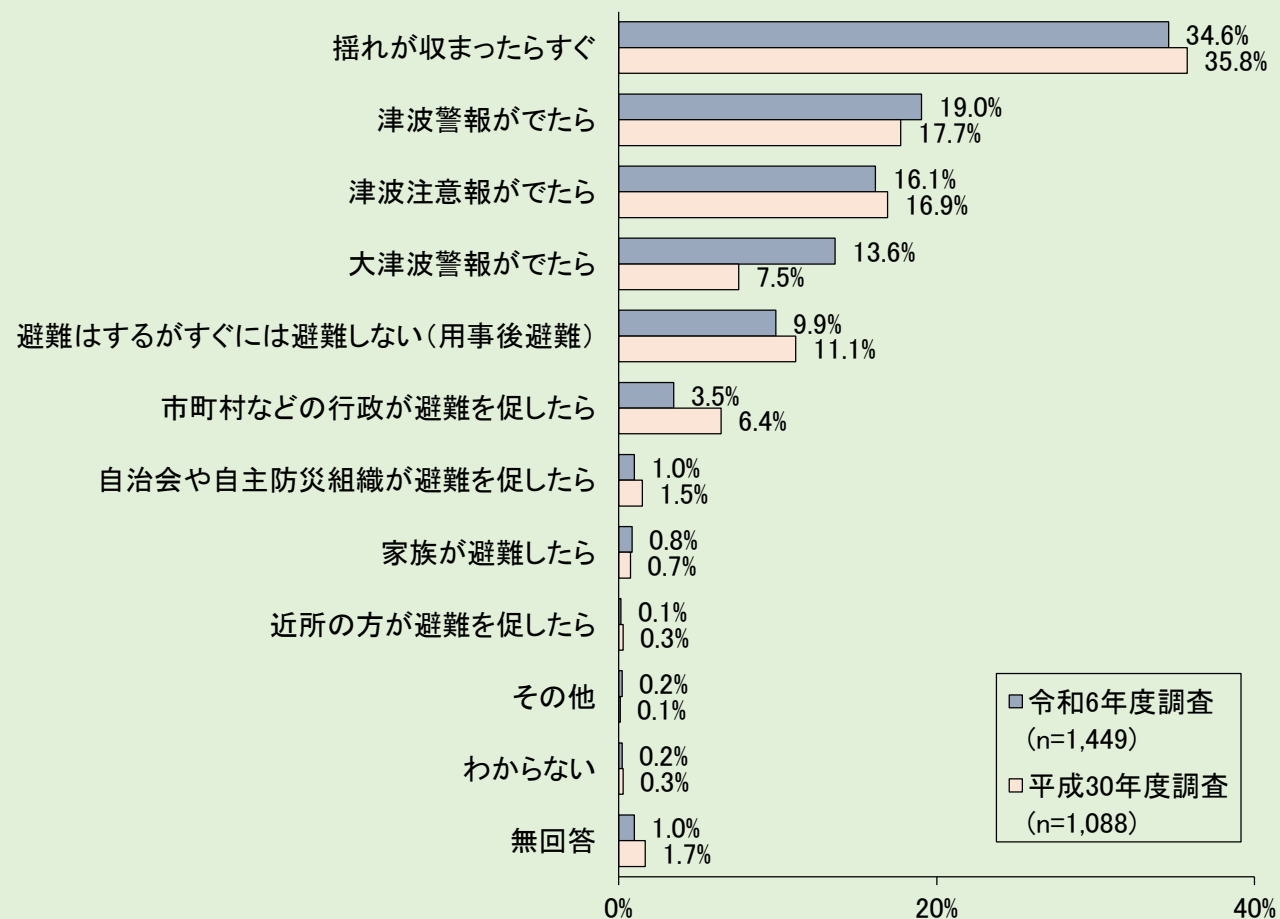
(問) 夜中、自宅で寝ていた際に突然、経験したことのないような地震に遭遇し、揺れが収まった後、あなたは避難しますか。



(問) (上記で「避難しない」と答えた方に対し) あなたが避難しない理由は何ですか。(複数回答可)



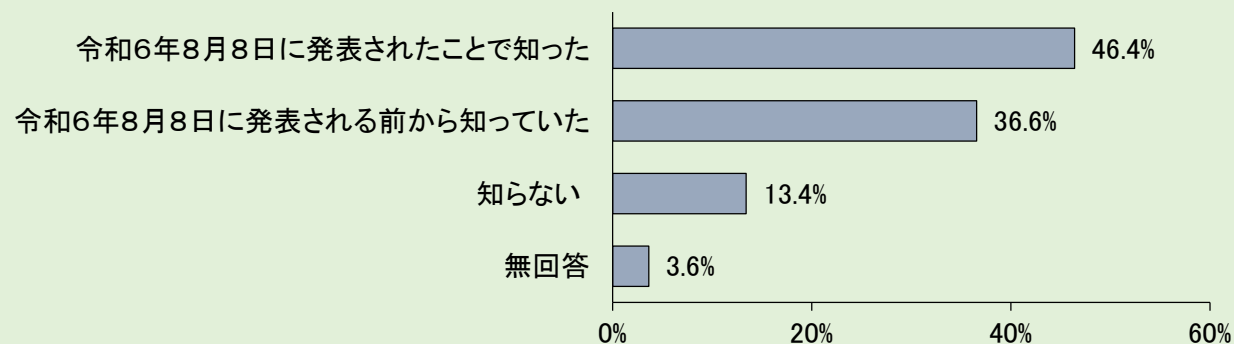
(問) (「避難する」と回答した方のうち、その理由を「津波被害から身を守りたいから」と答えた方に対し) あなたは何をきっかけに避難行動を開始しますか。



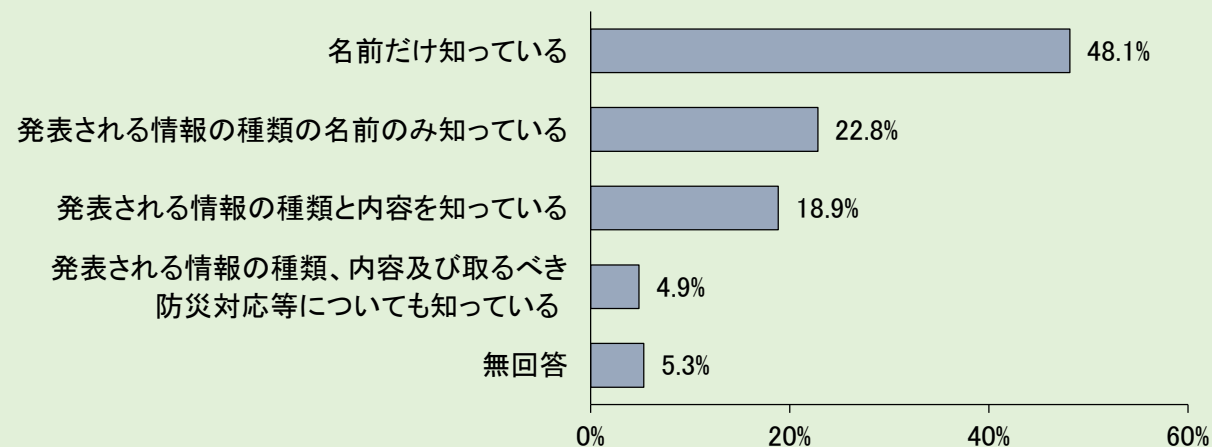
(2) 南海トラフ地震臨時情報 ※今回新設

- ・ 昨年 8 月の発表後に知った人を含め、**8 割以上が「知っている」と回答**
- ・ 発表される情報の名前だけでなく、**内容等まで知っている人は全体の 2 割程度**

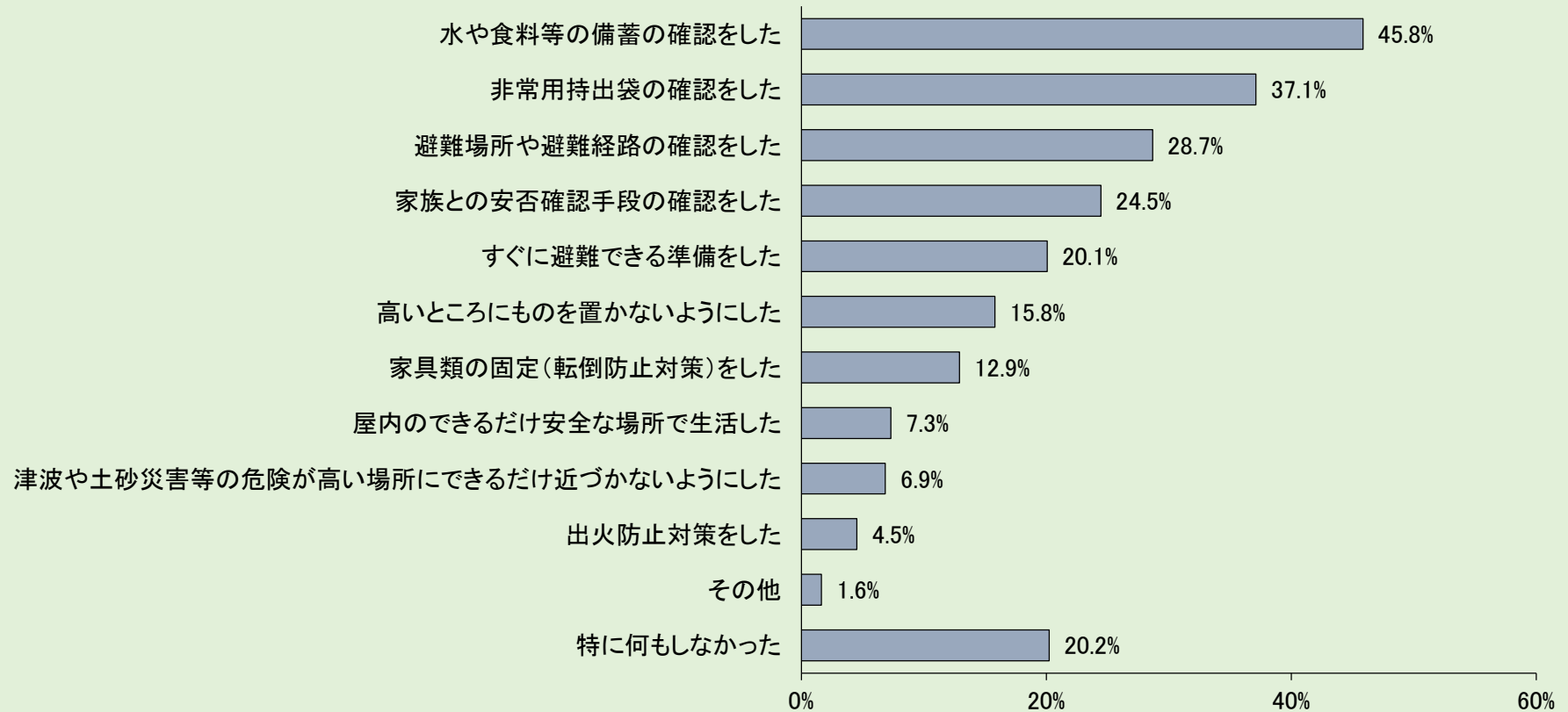
(問) あなたは、南海トラフ地震臨時情報について知っていますか？



(問) あなたは、南海トラフ地震臨時情報についてどの程度知っていますか？



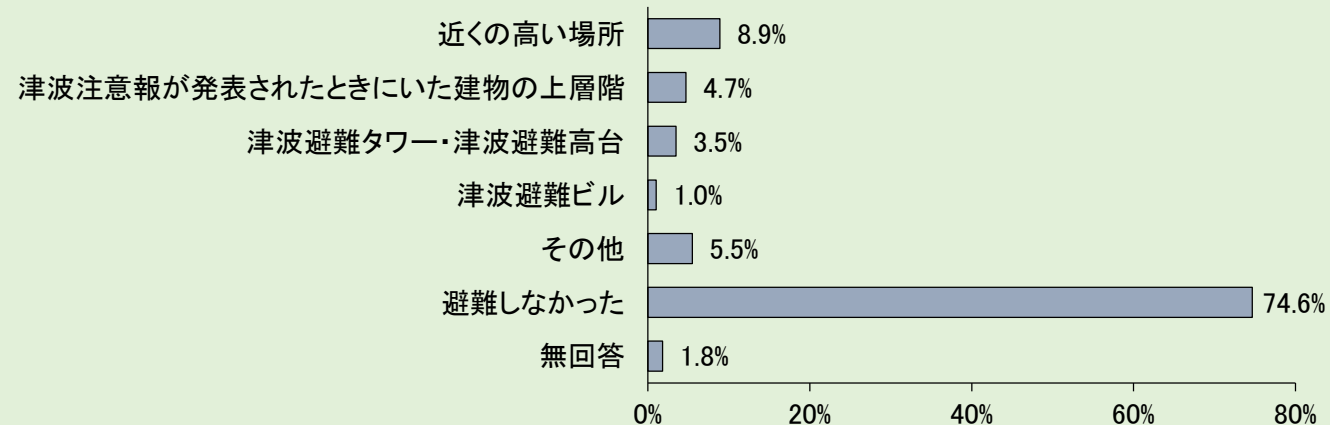
(問) あなたは、令和6年8月8日に発表された南海トラフ臨時情報（巨大地震注意）を受けて、どのような行動をとりましたか？（複数回答可）



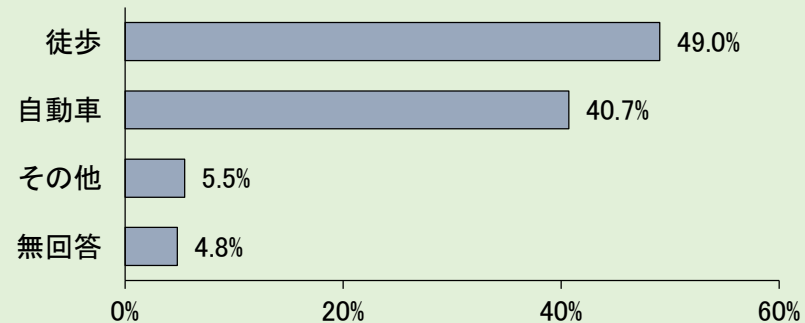
(3) 令和6年8月8日の地震対応 ※今回新設

- ・避難した人は全体の4分の1程度
- ・避難した人のうち、自動車で避難した人が約4割

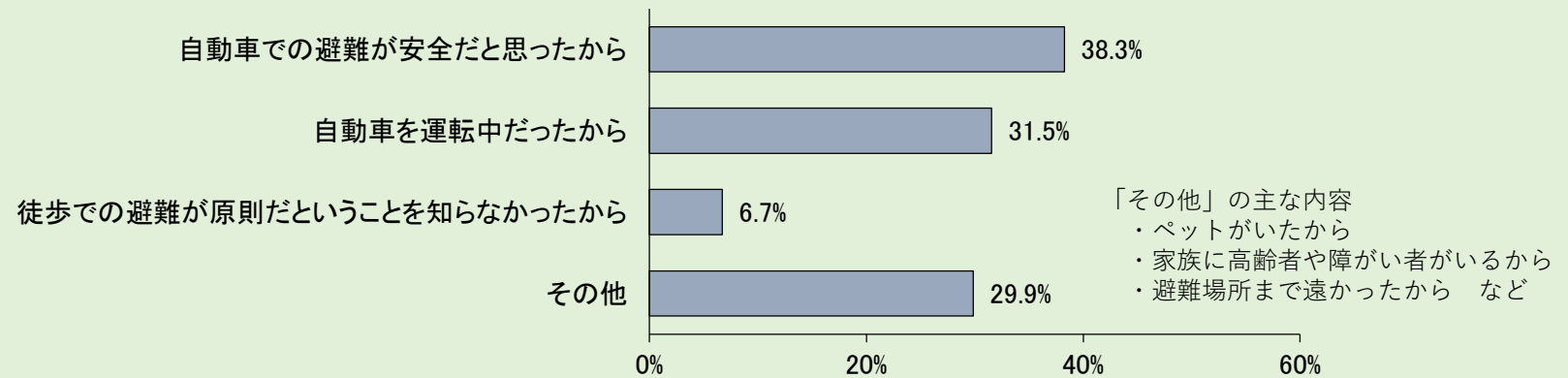
(問) あなたは、令和6年8月8日に日向灘の地震に伴い津波注意報が発表されたとき、どこに避難しましたか？



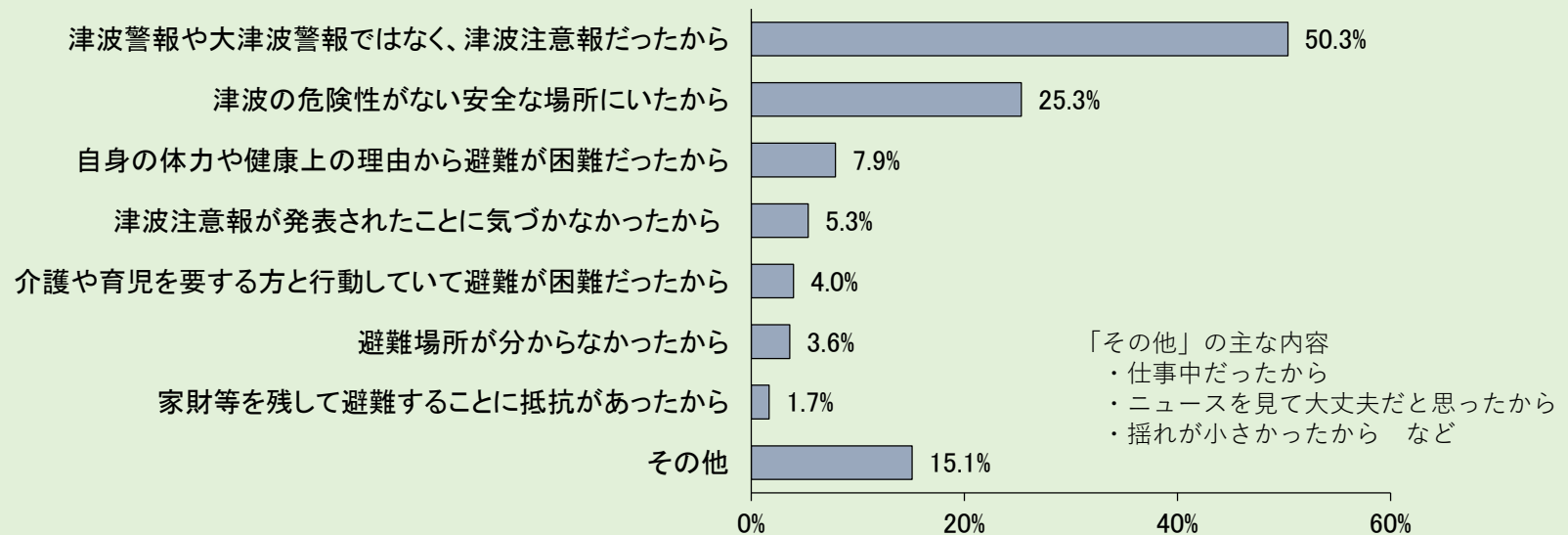
(問) (上記で「避難した」方に対し) あなたは、どの手段で避難しましたか？



(問) (避難手段を「自動車」と答えた方に対し) あなたが自動車で避難した理由は何ですか？(複数回答可)



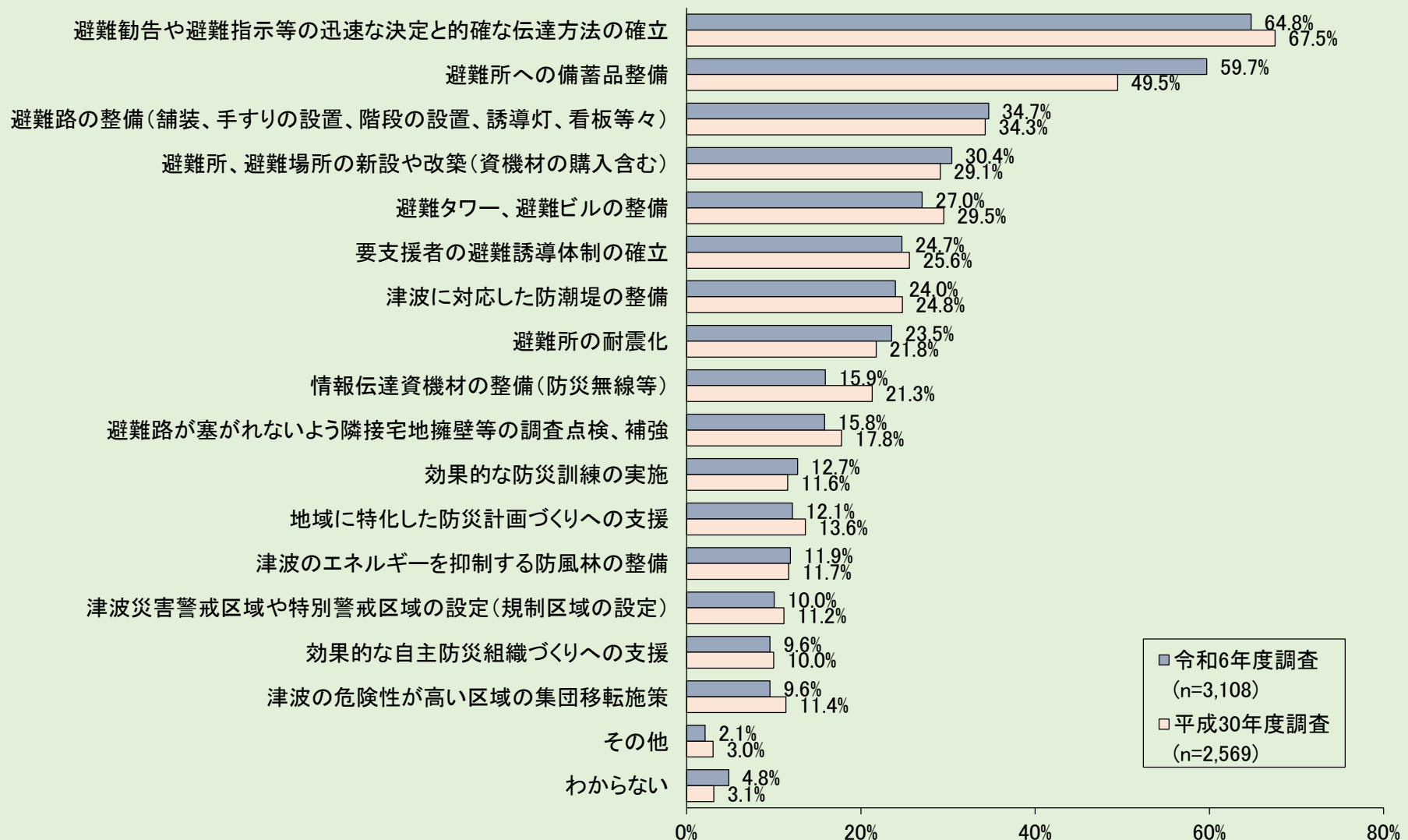
(問) (「避難しなかった」と答えた方に対し) あなたが避難しなかった理由は何ですか？(複数回答可)



(4) 県、市町村に望む津波対策

「避難勧告や避難指示等の迅速な決定と的確な伝達方法の確立」のソフト対策が最も多く、次いで「避難所への備蓄品整備」「避難路の整備」等のハード対策となっている。

(問) 津波被害が想定される区域への対策として、県、市町村に何を望みますか。(複数回答可)



3 今後の予定

- ・クロス集計等を行った上で、結果を県ホームページで公表
- ・今回の調査結果を、来年度実施する南海トラフ巨大地震等被害想定更新や、今後の減災対策に反映

計画案の要旨

1 計画作成の経緯

- 国が定める「国民の保護に関する基本指針」において、沖縄県の離島における避難については、輸送手段の制約があることから国が特段の配慮をし、また、九州各県等との広域連携体制を整え、避難住民の受入れ等について配慮を行うことが必要と規定されている。
- 国は沖縄県と連携して、先島諸島の住民が県域を越える広域避難を行うことを想定した図上訓練等を令和4年度から実施し、避難の体制整備等を進めてきた。令和6年度からは、避難先で必要となる各種の調整や手順を確認し、その実効性を高めることを目的に、訓練上の一つの想定として九州・山口各県を避難先に設定し、受入れに係る検討に取り組むよう依頼した。
- 今回の取組では、令和8年度を目途として避難住民の受入れに必要な準備事項や役割分担等を整理した「受入れ基本要領」を作成予定であり、令和6年度については、避難当初の1か月間に必要となる支援等を盛り込んだ「初期的な計画」の作成を行うもの。

2 作成経過

令和6年6月	九州地方知事会議において、各県知事に対して国から作成依頼
〃	計画作成について常任委員会へ報告
7月	計画作成について庁議で報告
7月～	庁内関係課・関係機関への説明及び計画作成に向けた協議
8月	県内市町村への説明会の開催
令和7年1月	計画案に関する関係機関及び庁内各部局への意見照会
2月	庁議で審議（計画（案）承認）及び国への計画（案）提出
3月	常任委員会へ計画案の要旨を報告
3月下旬	国・県が計画を公表（予定）

3 計画作成上の想定受入自治体及び受入人数

本県では、宮古島市の住民9,765名の受入れを行う想定で計画作成。
 ※本県のほかに、福岡県、熊本県、鹿児島県が宮古島市住民の受入れを行う想定。

4 本県内での想定受入地域

- 今回の計画作成に当たっては、避難当初1か月間の避難先としてホテル等の宿泊施設を活用し、また、避難住民のコミュニティ維持に配慮した計画とするよう国から指示がされている。

<【参考】県内市町村ごとの宿泊施設の収容可能人数（上位10自治体）>

市町村名	収容可能人数					市町村名	収容可能人数				
	洋室			和室・その他	合計		洋室			和室・その他	合計
	シングル	ツイン	ダブル				シングル	ツイン	ダブル		
宮崎市	2,865	3,522	2,264	4,357	13,008	都城市	161	98	156	132	547
日南市	157	342	72	912	1,483	高鍋町	187	34	34	265	520
高千穂町	50	174	66	897	1,187	串間市	46	12	0	279	337
延岡市	484	212	126	293	1,115	小林市	26	58	0	238	322
日向市	229	178	16	130	553	綾町	5	30	0	250	285

※宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合に加盟している宿泊施設分

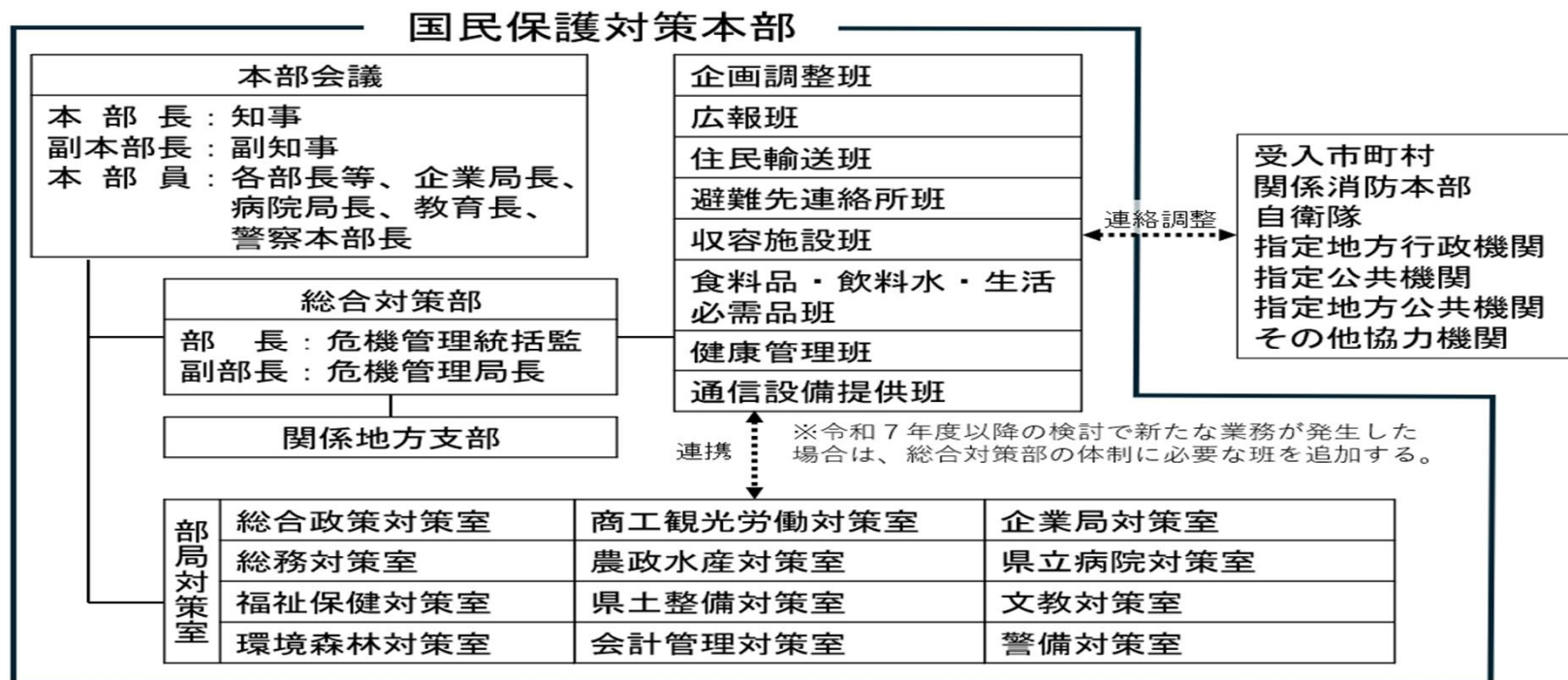
- 想定避難住民総数と宿泊施設の収容可能人数、コミュニティの維持を踏まえ、避難当初の約1か月間の避難先として、宮崎市内の宿泊施設への避難を原則とする。なお、家族構成等により、宿泊施設の定員をフルに活用できない（ツインの部屋に1人で避難、4人部屋に2人で避難など）ことにより部屋数が不足する場合は、宮崎市に近接する自治体での受入れも検討する。

5 計画作成における主な前提事項

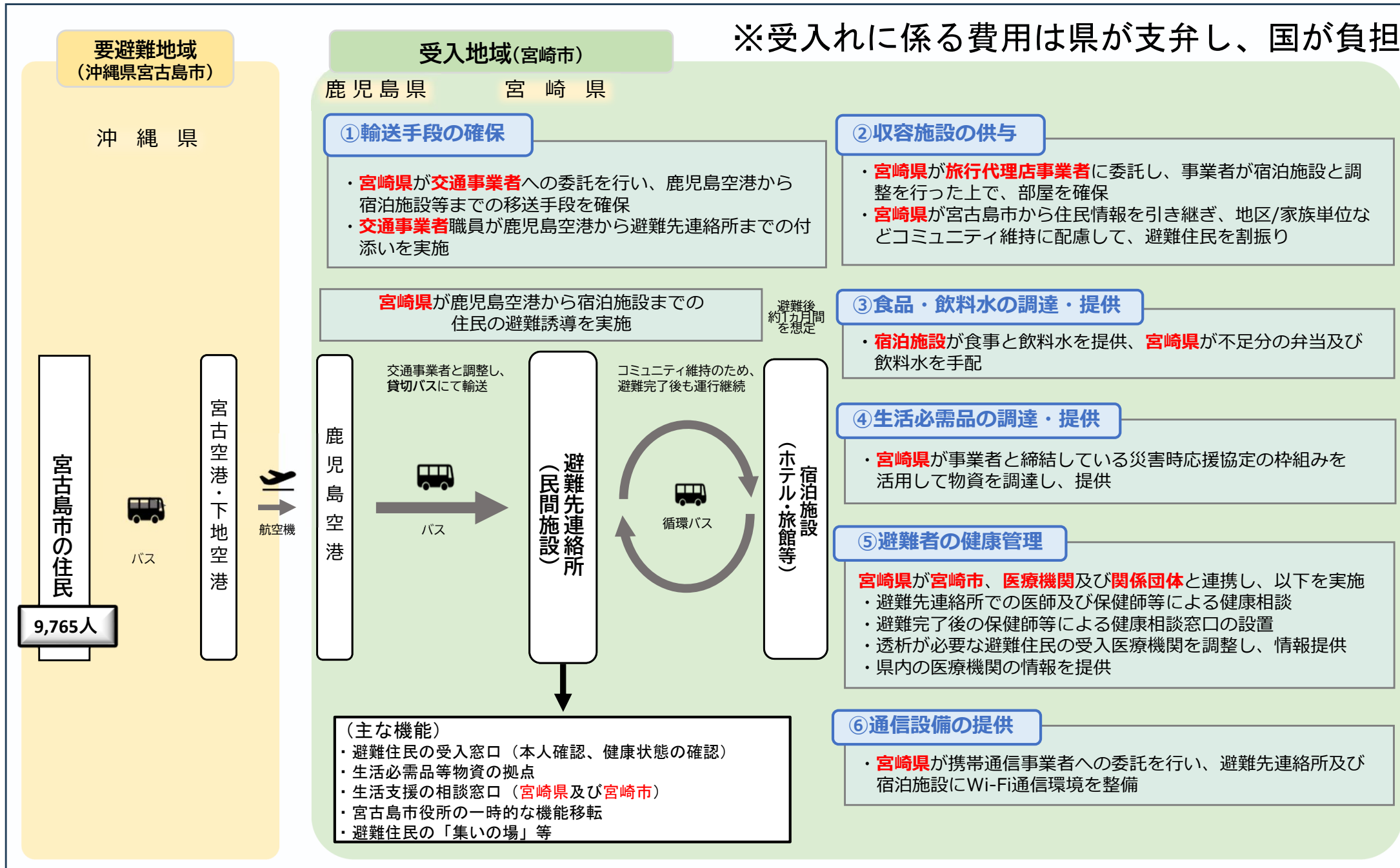
- 本計画においては、住民避難の可能性が生じてから避難開始までに十分な調整時間があるものとする。
- 先島諸島は要避難地域として国に指定されるものの、九州・山口各県には武力攻撃の危険は及んでおらず、平時の社会経済活動等が営まれているものとする。
- 先島諸島から九州・山口各県に避難が行われることから、国から国民に対して「九州・山口各県への入域の自粛要請」が行われ、本県へ訪れる観光客等は大幅に減少し、避難開始までに県内の宿泊施設は全て空室となっているものとする。

6 県の体制

- 国民保護法及び宮崎県国民保護計画の規定に基づき、国民保護対策本部を設置して対応。なお、組織体制については、計画に記載された組織体制と異なり、他県からの避難住民の受入れ及び救援実施に特化した体制とする。



7 計画の全体イメージ



8 項目ごとの実施内容

①輸送手段の確保

- ・ 交通事業者への委託により、鹿児島空港から避難先連絡所及び避難先連絡所から宿泊施設まで貸切バスによる輸送を実施。
(約1,600名×6日間 → 大型バス(45名程度)40台/日)
- ・ 空港から避難先連絡所までは高速道等を使用し、約2時間で移動
- ・ 全てのバスに添乗員を配置し、宿泊施設までの付き添いを実施

②収容施設の供与

- ・ 旅行代理店事業者への委託により、宮崎市内の宿泊施設に対して避難前の事前調整を実施(調整に当たっては、県から県ホテル旅館生活衛生同業組合を通じて宿泊施設へ協力を依頼)
- ・ 調整の結果協力してもらえる宿泊施設を対象に、各宿泊施設ごとに避難住民を割振る収容計画を事前に作成
- ・ 避難時に、避難先連絡所において旅行代理店事業者が事前に作成した収容計画をもとに宿泊施設を決定し、避難住民は、避難先連絡所への輸送時に使用したバスに乗り、宿泊施設へ移動
- ・ 世帯人員の変更等があった場合は、必要に応じて再度宿泊施設と調整を実施
※避難当日に調整が完了しなかった住民等は一時的に近くの宿泊施設を手配し、翌日に調整を再開

③食品・飲料水の調達・提供

- ・ 食品については、宿泊施設内のレストランなどの設備を用いた提供を基本とし、不足する分については県仕出し弁当協会に委託して確保。同協会が宿泊施設へ運搬し、避難住民へ提供
- ・ 飲料水については、平時において各宿泊施設が宿泊者に対して提供している仕組みを可能な限り活用し、不足する分については小売業者に委託して確保。同事業者が避難先連絡所へ運搬し、避難住民へ提供
(国民保護法上は金銭を支給することも可能だが、国からの指示により、今年度は現物支給に限定しての提供方法を検討)

④生活必需品の調達・提供

- ・ 避難当初に必要なとなるシャツなどの「衣料品」及び歯ブラシやおむつなどの「日用品」について、小売業者に委託して確保。同事業者が避難先連絡所へ運搬し、避難住民へ提供。
(③と同様に、今年度は現物支給に限定して検討。また、沖縄県側の計画では、航空機搭乗等の手続き円滑化等の観点から避難住民の荷物を制限し、長期避難に必要な荷物は別送する方向で検討が行われている)

⑤避難者の健康管理

- ・ 避難先連絡所において、医師及び保健師等による健康相談を実施
- ・ 避難先の宿泊施設へ移動後は、保健師等による健康相談窓口を設置
- ・ 医師及び保健師等の体制は、県及び市の保健所や医療機関、関係団体で構成
- ・ 関係団体と連携し、透析患者の受入先医療機関の調整を実施
- ・ その他、県内の医療機関の情報を提供

⑥通信設備の提供

- ・ 携帯通信業者に委託し、避難先連絡所及び宿泊施設において、必要に応じてwi-fi環境を整備し、避難住民へ提供
- ・ 通信手段を持たない避難住民に対しては、避難先連絡所での共用電話回線設置等により対応

その他

【循環バスの運行】

- ・ 避難住民のコミュニティ維持及び生活利便性向上のため、交通事業者への委託により、各宿泊施設と避難先連絡所等を循環するバスの運行を実施

【生活相談窓口の設置】

- ・ ごみの分別方法等宮崎市での生活に根差した相談への対応を行うため、県及び宮崎市の職員による相談窓口を設置(窓口業務は一部民間事業者へ委託)

9 今後の主な検討課題

＜バス運転手の確保＞

教育旅行のシーズンなど時期によっては貸切バスの運転手が不足する可能性があるが、九州・山口各県でもバスによる避難者の輸送を計画しており、九州管内の調整だけではバス運転手が確保できない可能性が高い。今後、国も含めて、九州・山口を除く地域からのバス運転手の応援体制を検討する必要がある。

＜宿泊施設に避難する際の宿泊金額＞

国の告示では、1人1泊当たりの上限額は7,000円を基準とし、その基準では避難が円滑に行えない場合は特別な基準を定めることとされているが、具体的な検討が行われていないため、今後国において宿泊金額の相場を加味した制度上の対応可能額について議論を行う必要がある。

＜自粛要請によって生じる宿泊施設のキャンセル等への補償＞

今回の計画では、住民避難の開始に先立ち、避難を円滑に進めるため、国から国民に対して九州山口各県への入域の自粛要請を発出する想定であるが、それによって生じる宿泊施設のキャンセル等への補償などの考え方が国から示されていないため、今後、国も含めて具体的な議論を行う必要がある。

＜要配慮者の避難への対応＞

今年度の「初期的な計画」では、避難検討の対象者を健常者（透析患者等、疾患はあるものの独歩で航空機への搭乗が可能な者を一部含む）に限定しており、病院等でケアを行っている寝たきり患者等の避難については、現在沖縄県側において避難方法等の検討が行われている。

来年度、沖縄県側から要配慮者の避難方法等が示された時点で、引き渡しの方法や受入先など、具体的な検討を行う必要がある。

宮崎県市町村消防広域化推進計画の改定について

消防保安課

1 改定の理由

- 国は、小規模な消防本部においては、消防体制として必ずしも十分な体制でない場合があるため、「市町村の消防の広域化に関する基本指針」（以下「国の基本指針」という。）を定め、消防の広域化を推進している。
 - 県は、消防組織法において、『国の指針に基づき自主的な市町村の消防の広域化を推進する必要があると認める場合には、消防の広域化の推進に関する計画を定めるよう努めなければならない』とされていることから、「宮崎県市町村消防広域化推進計画」を策定している。
 - 今回は、令和6年3月に国の基本指針が一部改正されたことを踏まえ、本計画の改定を行う。
- ※ 消防の広域化…消防事務を共同して処理すること又は他の市町村に消防事務を委託すること。

2 改定の内容

別紙「宮崎県市町村消防広域化推進計画【第4次】（案）の概要」のとおり

3 施行期日

令和7年3月中を予定

別紙 宮崎県市町村消防広域化推進計画【第4次】（案）の概要

改定ポイント

- ・ 広域化等の対象市町村の組合せについて、県域一の消防本部体制を見据え、隣接消防本部間や地域ブロック単位などを含め、幅広く検討
- ・ 連携・協力について、国の基本指針を踏まえた取組を追加するとともに、推進に向けた検討会を新たに設置

現状分析

第1章 消防の広域化の推進に関する基本的な事項

- 1 市町村の消防の広域化の必要性
- 2 本計画の位置付け
- 3 本計画における広域化の理念

第2章 消防の現況及び将来の見通し

- 1 本県における市町村消防の現況
 - (1) 本県の消防の状況（常備・非常備）
 - (2) 消防力の実情
 - (3) 消防需要の動向
 - (4) 消防費の決算状況等
- 2 消防を取巻く環境の変化と将来の見通し
 - (1) 人口減少と高齢化の進展
 - (2) 災害の多様化及び大規模化
 - (3) 感染症に備えた体制の整備（追加）
 - (4) DXの進展への対応（追加）
 - (5) 市町村の財政状況

第3章 本県の消防の広域化に関する主な動き（追加）

- 1 広域化に向けた動き
- 2 消防指令業務の共同運用に向けた動き

推進する取組

第4章 消防の広域化

- 1 国の基本指針
 - 2 広域化の対象となる市町村とその組合せ及び重点地域の指定（見直し）
- 県域一の消防本部体制を見据え、隣接消防本部間や地域ブロック単位などを含め、組合せを幅広く検討

第5章 消防の連携・協力

- 1 国の基本指針
- 2 本県における消防の連携・協力の取組
 - (1) 消防指令業務の共同運用（見直し）
各消防本部の指令システム等について、国が示した標準仕様書に基づく更新を推進
 - (2) 消防用資機材等の共同整備（追加）
緊急消防援助隊県大隊としての活動も踏まえた消防用資機材等の共同整備を推進
 - (3) 専門的な人材育成の推進（追加）
研修会の共同開催、消防本部間や県などへの職員派遣の取組等を推進
 - (4) 訓練の定期的な共同実施（追加）
県単位での訓練のほか、隣接消防本部間等での定期的な訓練の実施を推進

3 連携・協力の対象となる市町村の組合せ（見直し）

県域一の消防本部体制を見据え、隣接消防本部間や地域ブロック単位などを含め、組合せを幅広く検討

第6章 計画の推進

- 1 推進体制の整備（見直し）
連携・協力の取組を推進するための検討会を新たに設置
- 2 住民及び関係者に対する情報提供、普及啓発等
- 3 各市町村に対する情報提供、相談対応体制の確保
- 4 関係市町村間の協議の積極的な推奨、仲介、調整等
- 5 調査研究

別紙 宮崎県市町村消防広域化推進計画【第4次】（案）の概要（主な変更点）

➤ 第3次計画（平成31年3月）

消防の広域化

- 将来的には県域一の消防本部体制となることが望ましい。
- 現時点では早期の広域化の実現は困難な状況にあるため、広域化の対象市町村の組合せ及び重点地域の指定は行わず、柔軟に計画を変更し、指定する。

消防の連携・協力

- 次の取組を推進する。
 - 1 消防指令業務の共同運用**
県域一の消防指令業務の共同運用を目指して検討する。

計画の推進

- 消防指令業務の共同運用について、充実した協議を行うためには、協議機関の体制等について、消防本部や構成市町村間のバランス等を考慮した事前調整が必要である。

➤ 第4次計画（令和7年3月予定）

消防の広域化

- 将来的には県域一の消防本部体制となることが望ましい。
- 現時点では早期の広域化の実現は困難な状況にあるため、広域化の対象市町村の組合せ及び重点地域の指定は行わず、まずは隣接する消防本部間や地域ブロック単位を含め、組合せを幅広く検討していくこととし、今後の広域化の動きに応じて柔軟に計画を変更し、指定する。

消防の連携・協力

- 次の取組を推進する。
 - 1 消防指令業務の共同運用**
消防指令業務の共同運用に向けて、各消防本部が消防指令システム等を更新する際には、令和6年3月に消防庁から示された消防指令システム等の標準仕様書に基づく更新を推進していく。
 - 2 消防用資機材等の共同整備（追加）**
緊急消防援助隊県大隊としての活動も踏まえた消防用資機材等の共同整備を推進していく。
 - 3 専門的な人材育成の推進（追加）**
研修会の共同開催、消防本部間や県などへの職員派遣の取組等を推進していく。
 - 4 訓練の定期的な共同実施（追加）**
県単位での訓練のほか、隣接消防本部間等での定期的な訓練の実施を推進していく。
- 消防指令業務の共同運用をはじめとする連携・協力の対象となる市町村の組合せについても、消防の広域化と同様に将来的な県域一の消防本部体制を見据え、組合せを幅広く検討していくこととし、今後の連携・協力の動きに応じて柔軟に計画を変更しながら取組を推進する。

計画の推進

- 消防の連携・協力に向けた取組を推進するため、県及び消防本部等で構成する「宮崎県市町村消防連携・協力推進検討会（仮称）」を新たに設置し、定期的に情報共有や、具体的な取組等の検討を行う。